

平成25年度
当初予算の概要

成田市

平成 25 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、バブル崩壊から続く景気低迷、長期化するデフレ経済、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、国内需要と投資機会の減少、円高による国際競争力低下と国際収支の悪化などの困難な課題に加え、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした深刻なエネルギー制約、欧州における政府債務問題に端を発する世界的な金融市場の動揺といった新たな危機にも直面している。

また、国の財政は、歳入歳出の不均衡による財政赤字が恒常的に継続しており、本年度末には国と地方の長期債務残高が 940 兆円、GDP 比 196% に達すると見込まれるなど、財政の持続可能性に疑義が生じることで、経済や国民生活に重大な影響を及ぼすことが憂慮されている。

このため政府では、被災地の復興とエネルギー構造の転換を最重要戦略としつつ、環境、医療、農林漁業の三つの分野について、新たな成長を図る重点分野として政策的な財源を優先的に配分することとし、さらに、デフレと円高を克服することで、平成 32 年度まで平均で名目成長率 3%、実質成長率 2% を目指す経済成長戦略として「日本再生戦略」を策定した。また、平成 25 年度概算要求基準及び中期財政フレームでは、財政健全化に向けて、平成 27 年度における基礎的財政収支赤字を平成 22 年度に比べて半減するため、公債費を除く歳出の大枠を今年度当初予算と同水準の 71 兆円とするとともに、国債発行額を 44 兆円に抑えたうえで、「日本再生戦略」を踏まえ、予算を大胆に組み替えることにより、成長と財政健全化の両立を図っている。

一方、本市の財政状況は、健全化判断比率等の財政指標においても健全性を保っているところではあるが、歳入では、国庫支出金等の依存財源は削減される傾向にある上に、現下の社会経済情勢では、自主財源の根幹となる税収において、右肩上がりを期待することは困難な状況である。さらに、歳出面では、義務的経費が増加傾向であるなかで、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策等、本市が取り組むべき課題が山積しており、加えて、駅前再開発事業等の都市基盤整備や学校適正配置に伴う学校施設整備等、多額の財政負担を伴う大規模事業を遂行していかなければならない状況にあることから、将来の財政運営に予断は許されない。

このような中で、本市の施策や事業を計画的に推進するための実施計画「総合 5 か年計画 2011」については、その実効性をより高めるため、最新の社会経済情勢や国県の動向、本市の財政状況を基に、事業計画を見直すローリングを実施したところである。

従って、平成 25 年度の予算編成においては、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」というスローガンのもと、「次世代に誇れる空の港町」「生涯を完結できるまちづくり」の実現に向けて、「総合 5 か年計画 2011」を着実に推進するため、培われた知識と経験を結集し、創意工夫によって、より一層の経費節減に努めながら、限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民の視点に立ち、市民の声、市民のニーズを的確に反映した予算を編成していくものとする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
(1)	会計別予算額	1
(2)	当初予算規模の推移	2
(3)	市税の推移	2
(4)	財政力指数の推移	2
(5)	積立基金の状況	2
(6)	市債残高の推移	3
(7)	特別会計への繰出金、負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	6
3	一般会計予算 総合5か年計画2011との比較 ..	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》	14
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	125
	《 ” (施設勘定)》	128
	《下水道事業特別会計》	129
	《公設地方卸売市場特別会計》	131
	《介護保険特別会計》	132
	《農業集落排水事業特別会計》	136
	《後期高齢者医療特別会計》	137
	《簡易水道事業特別会計》	138
	《水道事業会計》	139
5	空港周辺対策事業一覧	140

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一 般 会 計			56,000,000	61,300,000	△ 5,300,000	△ 8.6
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	12,950,513	11,642,996	1,307,517	11.2
		施設勘定	201,188	168,686	32,502	19.3
	下 水 道 事 業		2,154,857	2,069,066	85,791	4.1
	公 設 地 方 卸 売 市 場		205,167	209,894	△ 4,727	△ 2.3
	介 護 保 険		5,340,749	5,125,684	215,065	4.2
	農 業 集 落 排 水 事 業		165,046	164,231	815	0.5
	後 期 高 齢 者 医 療		795,496	802,667	△ 7,171	△ 0.9
	簡 易 水 道 事 業		409,870	359,297	50,573	14.1
	水 道 事 業		3,477,289	3,223,701	253,588	7.9
	合 計		25,700,175	23,766,222	1,933,953	8.1
総 計		81,700,175	85,066,222	△ 3,366,047	△ 4.0	

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	21	22	23	24	25
一 般 会 計	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	56,000,000
伸 び 率 (%)	4.4	0.5	9.8	△ 2.4	△ 8.6
特 別 会 計	22,637,053	22,937,484	23,789,378	23,766,222	25,700,175
伸 び 率 (%)	△ 2.9	1.3	3.7	△ 0.1	8.1
合 計	79,537,053	80,137,484	86,589,378	85,066,222	81,700,175
伸 び 率 (%)	2.2	0.8	8.1	△ 1.8	△ 4.0

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	21	22	23	24	25
当 初 予 算	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379	30,270,845
伸 び 率 (%)	△ 1.6	△ 3.0	1.3	△ 1.3	1.9

(4) 財政力指数の推移

年 度	21	22	23	24	25(見込)
指 数	1.497	1.423	1.350	1.267	1.256

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	21	22	23	24(見込)	25(見込)
総 額	12,097,610	10,776,247	10,233,578	8,557,383	6,925,799
うち財政調整基金	7,803,702	6,572,736	6,590,352	5,241,707	3,946,826

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	21	22	23	24 (見込)	25 (見込)
一般会計	39,887,232	40,548,859	42,023,374	45,130,794	45,154,783
下水道事業	8,280,028	7,836,540	7,512,847	7,135,818	6,941,782
公設地方卸売市場	2,883	0	0	0	0
農業集落排水事業	1,743,002	1,683,029	1,619,898	1,552,767	1,481,882
簡易水道事業	2,679,329	2,624,865	2,558,506	2,471,746	2,377,672
水道事業	8,843,141	9,373,612	10,099,256	10,074,144	10,362,988
合計	61,435,615	62,066,905	63,813,881	66,365,269	66,319,107

(7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	25年度繰出金等	24年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	12,950,513	1,879,613	1,469,456	410,157	27.9
国民健康保険(施設勘定)	201,188	0	0	0	—
下水道事業	2,154,857	490,560	450,410	40,150	8.9
公設地方卸売市場	205,167	68,626	73,154	△ 4,528	△ 6.2
介護保険	5,340,749	775,155	743,429	31,726	4.3
農業集落排水事業	165,046	133,022	129,510	3,512	2.7
後期高齢者医療	795,496	162,663	157,162	5,501	3.5
簡易水道事業	409,870	245,390	203,290	42,100	20.7
水道事業	3,477,289	237,128	227,708	9,420	4.1
合計	25,700,175	3,992,157	3,454,119	538,038	15.6

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

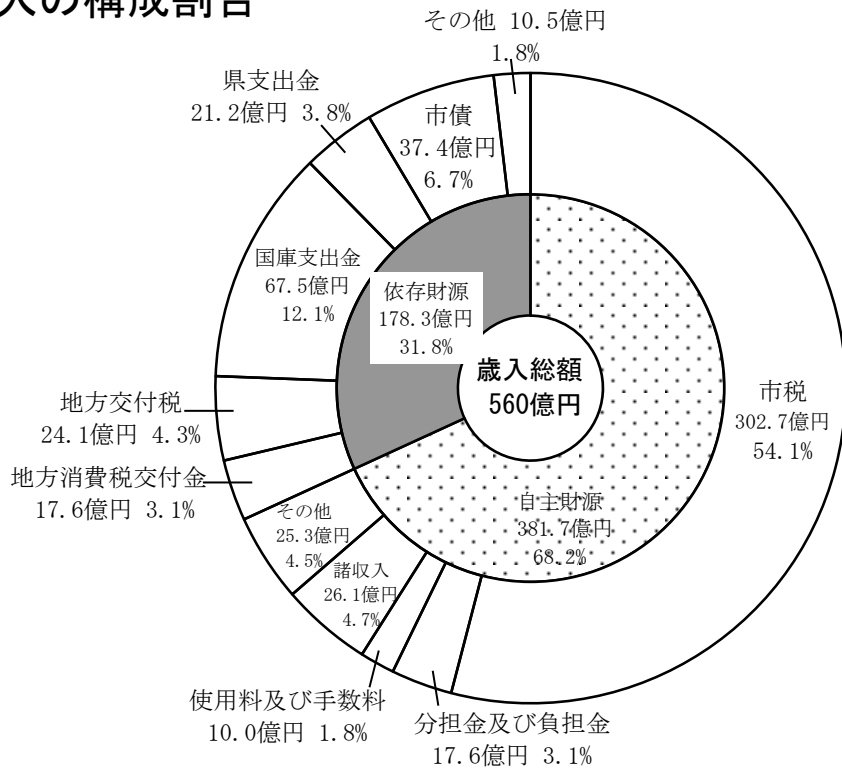
科 目	年度別	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		30,270,845	54.1	29,713,379	48.5	557,466	1.9
地 方 譲 与 税		512,000	0.9	545,000	0.9	△ 33,000	△ 6.1
利 子 割 交 付 金		37,000	0.1	40,000	0.1	△ 3,000	△ 7.5
配 当 割 交 付 金		28,000	0.0	26,000	0.0	2,000	7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,759,000	3.1	1,691,000	2.8	68,000	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		222,000	0.4	226,000	0.4	△ 4,000	△ 1.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		130,000	0.2	116,000	0.2	14,000	12.1
地 方 特 例 交 付 金		90,887	0.2	92,539	0.1	△ 1,652	△ 1.8
地 方 交 付 税		2,405,000	4.3	2,400,000	3.9	5,000	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,760,647	3.1	2,224,339	3.6	△ 463,692	△ 20.8
使 用 料 及 び 手 数 料		1,003,957	1.8	860,030	1.4	143,927	16.7
国 庫 支 出 金		6,751,894	12.1	7,159,449	11.7	△ 407,555	△ 5.7
県 支 出 金		2,118,040	3.8	2,135,583	3.5	△ 17,543	△ 0.8
財 産 収 入		53,082	0.1	108,682	0.2	△ 55,600	△ 51.2
寄 附 金		3,167	0.0	3,200	0.0	△ 33	△ 1.0
繰 入 金		1,671,474	3.0	2,797,221	4.6	△ 1,125,747	△ 40.2
繰 越 金		800,000	1.4	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入		2,606,007	4.7	3,005,678	4.9	△ 399,671	△ 13.3
市 債		3,741,000	6.7	7,319,900	11.9	△ 3,578,900	△ 48.9
歳 入 合 計		56,000,000	100.0	61,300,000	100.0	△ 5,300,000	△ 8.6

[市税]

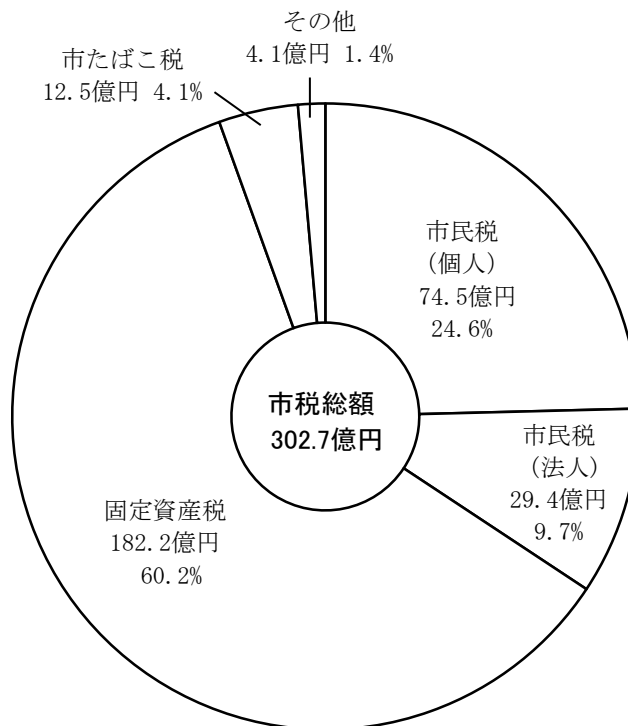
(単位:千円)

税 目	年度別	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		10,392,617	34.3	9,686,178	32.6	706,439	7.3
	個人	7,448,006	24.6	7,449,595	25.1	△ 1,589	0.0
	法人	2,944,611	9.7	2,236,583	7.5	708,028	31.7
固 定 資 産 税		18,215,586	60.2	18,581,796	62.5	△ 366,210	△ 2.0
軽 自 動 車 税		200,905	0.7	190,023	0.6	10,882	5.7
市 た ば こ 税		1,246,917	4.1	1,046,243	3.5	200,674	19.2
鉦 産 税		460	0.0	460	0.0	0	0.0
特 別 土 地 保 有 税		14,241	0.1	14,241	0.1	0	0.0
入 湯 税		4,500	0.0	1	0.0	4,499	449,900.0
都 市 計 画 税		195,619	0.6	194,437	0.7	1,182	0.6
合 計		30,270,845	100.0	29,713,379	100.0	557,466	1.9

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

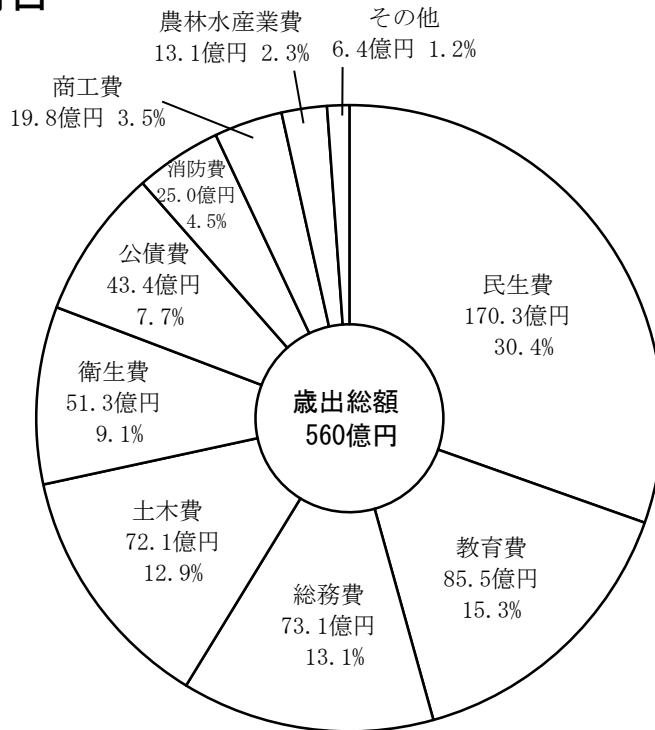
科 目	年度別	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		478,821	0.9	488,084	0.8	△ 9,263	△ 1.9
総 務 費		7,315,084	13.1	9,365,863	15.3	△ 2,050,779	△ 21.9
民 生 費		17,027,138	30.4	15,763,002	25.7	1,264,136	8.0
衛 生 費		5,125,125	9.1	7,993,767	13.0	△ 2,868,642	△ 35.9
労 働 費		54,591	0.1	49,746	0.1	4,845	9.7
農 林 水 産 業 費		1,308,457	2.3	1,215,441	2.0	93,016	7.7
商 工 費		1,982,815	3.5	1,686,226	2.7	296,589	17.6
土 木 費		7,213,244	12.9	7,484,326	12.2	△ 271,082	△ 3.6
消 防 費		2,504,988	4.5	3,402,812	5.6	△ 897,824	△ 26.4
教 育 費		8,550,168	15.3	9,461,008	15.4	△ 910,840	△ 9.6
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		4,337,566	7.7	4,287,722	7.0	49,844	1.2
諸 支 出 金		3	0.0	3	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		56,000,000	100.0	61,300,000	100.0	△ 5,300,000	△ 8.6

[性質別内訳]

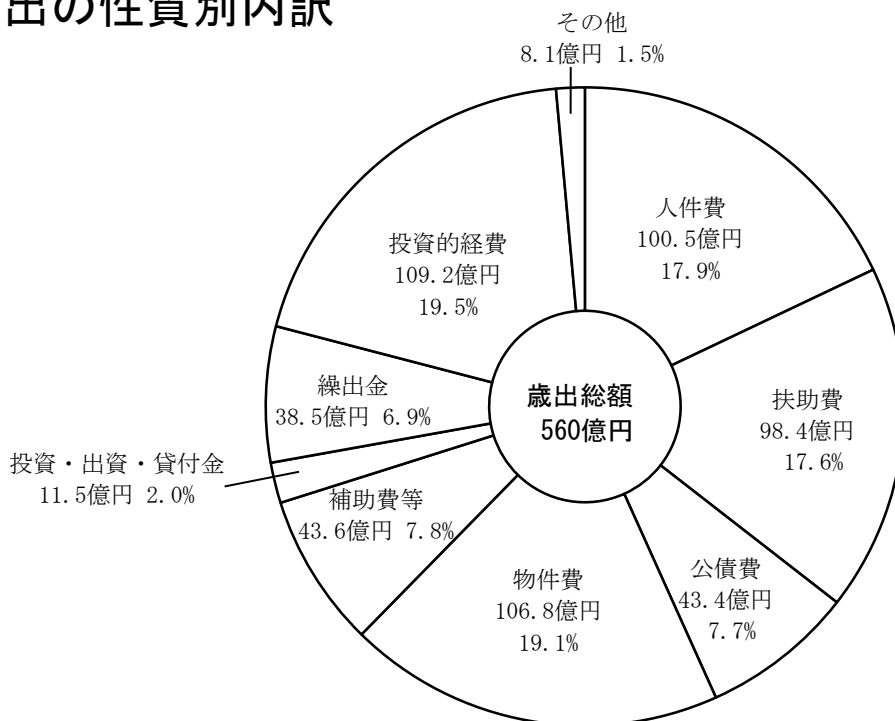
(単位:千円)

区 分	年度別	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	10,047,582	17.9	10,209,190	16.7	△ 161,608	△ 1.6
	扶 助 費	9,840,735	17.6	9,474,338	15.5	366,397	3.9
	公 債 費	4,337,566	7.7	4,287,722	7.0	49,844	1.2
	小 計	24,225,883	43.2	23,971,250	39.2	254,633	1.1
物 件 費		10,678,948	19.1	10,368,669	16.9	310,279	3.0
維 持 補 修 費		674,135	1.2	702,948	1.1	△ 28,813	△ 4.1
補 助 費 等		4,362,635	7.8	3,997,876	6.5	364,759	9.1
積 立 金		39,898	0.1	52,360	0.1	△ 12,462	△ 23.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,154,820	2.0	1,122,706	1.8	32,114	2.9
繰 出 金		3,845,264	6.9	3,373,647	5.5	471,617	14.0
投 資 的 経 費		10,918,417	19.5	17,610,544	28.7	△ 6,692,127	△ 38.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		56,000,000	100.0	61,300,000	100.0	△ 5,300,000	△ 8.6

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 総合5か年計画2011との比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	平成25年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		30,270,845	54.1	30,174,453	53.0	96,392
地 方 譲 与 税		512,000	0.9	545,000	1.0	△ 33,000
利 子 割 交 付 金		37,000	0.1	40,000	0.1	△ 3,000
配 当 割 交 付 金		28,000	0.0	26,000	0.0	2,000
株式等譲渡所得割交付金		12,000	0.0	12,000	0.0	0
地方消費税交付金		1,759,000	3.1	1,691,000	3.0	68,000
ゴルフ場利用税交付金		222,000	0.4	226,000	0.4	△ 4,000
自動車取得税交付金		130,000	0.2	116,000	0.2	14,000
地方特例交付金		90,887	0.2	92,539	0.2	△ 1,652
地 方 交 付 税		2,405,000	4.3	2,400,000	4.2	5,000
交通安全対策特別交付金		24,000	0.0	24,000	0.0	0
国 庫 支 出 金		6,751,894	12.1	6,844,408	12.0	△ 92,514
県 支 出 金		2,118,040	3.8	2,146,458	3.8	△ 28,418
市 債		3,741,000	6.7	4,395,800	7.7	△ 654,800
そ の 他		7,898,334	14.1	8,166,342	14.4	△ 268,008
歳 入 合 計		56,000,000	100.0	56,900,000	100.0	△ 900,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	平成25年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		478,821	0.9	487,523	0.8	△ 8,702
総 務 費		7,315,084	13.1	7,441,518	13.1	△ 126,434
民 生 費		17,027,138	30.4	16,795,403	29.5	231,735
衛 生 費		5,125,125	9.1	5,342,110	9.4	△ 216,985
労 働 費		54,591	0.1	49,923	0.1	4,668
農 林 水 産 業 費		1,308,457	2.3	1,318,999	2.3	△ 10,542
商 工 費		1,982,815	3.5	1,974,779	3.5	8,036
土 木 費		7,213,244	12.9	7,796,329	13.7	△ 583,085
消 防 費		2,504,988	4.5	2,538,503	4.5	△ 33,515
教 育 費		8,550,168	15.3	8,775,840	15.4	△ 225,672
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	1,500	0.0	500
公 債 費		4,337,566	7.7	4,337,096	7.6	470
諸 支 出 金		3	0.0	3	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	40,474	0.1	59,526
歳 出 合 計		56,000,000	100.0	56,900,000	100.0	△ 900,000

4 主要事業

目次

《一般会計》

第2款 総務費

・平和啓発事業（一部新規）	14
・庁舎改修事業	15
・コミュニティバス運行事業	16
・防災用品備蓄事業（一部新規）	17
・急傾斜地崩壊対策事業	18
・災害復興支援事業	19
・公津の杜コミュニティセンター管理運行事業（新規）	20
・地域安全対策事業	21
・市民協働推進事業（新規）	22
・証明書コンビニ交付事業（新規）	23
・まちづくり政策推進事業（新規）	24
・成田ブランド推進戦略事業（新規）	25
・市政モニター事業（新規）	26
・男女共同参画センター運行事業（新規）	27
・医科系大学誘致事業	28
・市制施行60周年記念事業（新規）	29
・航空機騒音地域補助事業	30
・民家防音家屋等維持管理費補助事業	31
・成田空港周辺地域共生財団支援事業（新規）	32

第3款 民生費

・福祉手当・見舞金支給事業	33
・障害者施設利用支援事業	34
・オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	35
・(仮称)いきいきプラザ赤坂運行事業（新規）	36
・児童ホーム管理運行事業	37
・児童ホーム整備事業	38
・子育て支援センター管理運行事業（一部新規）	39
・子ども医療費助成事業	40

・ 児童手当支給事業	41
・ 私立保育園等運営委託事業	42
・ 保育園運営事業	43
・ 保育園整備事業（一部新規）	44
・ 私立保育園運営費支援事業	45
・ こども発達支援センター整備事業	46
・ 生活保護扶助費	47
・ 愛光園運営事業	48

第4款 衛生費

・ 地域医療対策事業（一部新規）	49
・ 予防接種事業	50
・ 後期高齢者人間ドック事業	51
・ 母子保健事業（一部新規）	52
・ 公害調査事業	53
・ 廃棄物不法投棄対策事業	54
・ 地球温暖化対策推進事業	55
・ 八富成田斎場管理運営事業	56
・ いずみ清掃工場維持管理事業	57
・ リサイクルプラザ維持管理運営事業	58
・ ごみ収集事業	59
・ 新清掃工場関連付帯施設整備事業	60
・ いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業（新規）	61
・ 浄化センター管理運営事業	62

第5款 労働費

・ 中小企業退職金共済掛金補助事業	63
・ 緊急雇用創出事業	64

第6款 農林水産業費

・ 水田農業構造改革対策事業	65
・ 強い農業づくり支援対策事業	66
・ 都市・農村交流促進事業（一部新規）	67
・ 新規就農者支援事業	68
・ 農道整備事業	69

・排水路整備事業	70
第7款 商工費	
・商工業振興に関する経費（一部新規）	71
・中小企業資金融資事業（一部新規）	72
・企業誘致事業	73
・プレミアム付商品券発行支援事業（新規）	74
・観光に関する経費	75
・さくらの山観光物産館整備事業	76
・観光PR事業（一部新規）	77
・成田ブランド推進戦略事業（新規）	78
・観光活性化事業	79
・国際観光振興事業（一部新規）	80
・消費生活センター運営事業	81
第8款 土木費	
・建築物耐震化促進事業	82
・生活道路整備事業	83
・幹線道路整備事業	84
・側溝・排水整備事業	85
・準用河川整備事業	86
・景観計画策定事業	87
・JR・京成成田駅中央口地区整備事業	88
・表参道整備事業	89
・（仮称）不動ヶ岡土地区画整理事業（新規）	90
・ニュータウン中央線整備事業	91
・住区基幹公園整備事業	92
・花の回廊整備事業	93
第9款 消防費	
・消防車両・装備強化整備事業	94
・消防団拠点施設整備事業	95
・消防水利整備事業	96

第10款 教育費

・一般管理に関する経費（一部新規）	97
・養護補助員配置事業	98
・英語科研究開発事業	99
・個性を生かす教育推進事業	100
・特別支援教育支援員配置事業	101
・小規模学校支援教員配置事業	102
・小学校就学援助費支給事業	103
・小学校スクールバス運行事業	104
・吾妻小学校増築事業	105
・下総小学校建設事業	106
・中学校就学援助費支給事業	107
・私立幼稚園幼児教育振興支援事業	108
・私立幼稚園園児補助事業	109
・大栄幼稚園管理運営事業	110
・生涯大学校管理運営事業	111
・明治大学・成田社会人大学運営事業	112
・成人式開催事業	113
・公民館大規模改修事業	114
・成田山門前町研究事業（新規）	115
・図書整備事業	116
・国際文化会館施設整備事業	117
・健康づくり運動「健康ちば21」推進事業	118
・全国高等学校総合体育大会開催事業（新規）	119
・スポーツ広場等整備事業	120
・運動公園等整備事業	121
・（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	122
・学校給食事業	123
・学校給食施設整備事業	124

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》	
・ 一般被保険者療養給付費	125
・ 退職被保険者等療養給付費	126
・ 保健衛生普及費（一部新規）	127
《国民健康保険特別会計（施設勘定）》	
・ 国民健康保険直営診療所（国保大栄診療所）	128
《下水道事業特別会計》	
・ 管更生事業	129
・ 耐震対策事業	130
《公設地方卸売市場特別会計》	
・ 卸売市場事業管理運営に関する経費	131
《介護保険特別会計》	
・ 介護サービス給付費	132
・ 介護予防サービス給付費	133
・ 生活機能把握事業	134
・ 包括的支援に関する経費	135
《農業集落排水事業特別会計》	
・ 農業集落排水事業に関する経費	136
《後期高齢者医療特別会計》	
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	137
《簡易水道事業特別会計》	
・ 簡易水道事業	138
《水道事業会計》	
・ 上水道事業	139

《一般会計》

第2款 総務費

予算書ページ

103

事業名	25-01 平和啓発事業			部課名	企画政策部 広報課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	02	総務費	基本目標	01	成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る
項	01	総務管理費	基本施策	01	国際理解教育・国際交流を通して世界的視野を育む
目	01	一般管理費	施策	03	市の資源を活用した多様な方法による国際交流の推進
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	656 千円		H23決算額	669 千円	
H25計画額	1,954 千円		H26計画額	1,954 千円	
H24予算額			H27計画額	779 千円	
H25計画額			H27計画額	1,954 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,898 千円					1,898

事業の概要等

成田市平和啓発推進協議会を中心とした平和啓発活動を通し、平和の尊さと核兵器の廃絶を市民に訴えるとともに、世界連邦平和都市宣言及び非核平和都市宣言の精神を広め、恒久平和の実現に寄与する。

平成25年度は、次代を担う中学生11人を被爆地長崎に派遣し平和啓発の担い手として育成するとともに、「長崎ピースフォーラム」や平和祈念式典等へ参加することによって得られた貴重な体験を学校行事やイベントにおいて発表し、また感想文集を作成配布するなど、広く市民への平和啓発を推進する。

○報償費	20千円	・講師謝礼	
○旅費	1,220千円	・中学生平和使節団の派遣	
○需用費	270千円	・消耗品費 ・食糧費	
○使用料及び賃借料	315千円	・フィルム借上料	
○負担金補助及び交付金	73千円	・日本非核宣言自治体協議会分担金 60千円 ・世界連邦宣言自治体全国協議会分担金 13 〃	

特定財源の内訳

事業名		15-05 庁舎改修事業		部課名		総務部 管財課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)		
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う		
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める		
目	08	財産管理費	施策	06	公共施設の管理と効率的な運用		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
事務事業評価		維持継続					
根拠法令要綱等							
H22決算額		128,550 千円		H23決算額		283,150 千円	
H24予算額		127,541 千円					
H25計画額		219,937 千円		H26計画額		349,281 千円	
H27計画額		210,300 千円					

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	175,929 千円					175,929

事業の概要等	
<p>庁舎の老朽化に伴い、計画的な改修を図り、市行政の基幹施設として機能低下しないよう予防措置を講じる。平成25年度は、庁舎管理の基幹部分である電気設備等の更新を行い機能回復を図る。</p> <p>【改修計画】 全体事業費 : 約18億円 (当初見込み) 期 間 : 平成21年度～27年度 主な改修内容 : 平成21年度 中央監視装置等更新工事 平成22年度 空気調和機更新工事 平成23年度 空気調和機更新工事 平成24年度 パッケージエアコン等更新工事</p> <p>○委託料 8,610千円 ・実施設計委託料 ・工事監理委託料 ○使用料及び貸借料 77,901千円 ・中央監視装置借上料 (債務負担行為分他) ・空調機借上料 ・防犯機器借上料 ○工事請負費 89,418千円 ・電気設備等改修工事</p> <p>【施設概要】 建築年 : 昭和63年9月 構造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 延床面積 : 20,642.98㎡</p>	
特定財源の内訳	

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	01	総務管理費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える
目	09	交通安全対策費	施策	03	各地区と中心市街地を連携するバス交通の維持、機能強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	126,163	千円	H23決算額	123,817	千円
H24予算額			H25計画額	123,916	千円
H25計画額	124,353	千円	H26計画額	123,916	千円
H27計画額			H28計画額	123,916	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	
	122,022	千円			33,500	88,522

事業の概要等															
<p>路線バス廃止による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、市民の交通利便を図る。</p> <p>水掛ルートについては、利用者の利便性向上のため、文化会館から寺台及び田町を經由するルートに変更するとともに、新たなバス停を設置する。</p> <p>【25年度バス利用者見込】</p> <table border="0"> <tr> <td>遠山ルート</td> <td>61,000人</td> </tr> <tr> <td>大室・小泉ルート</td> <td>35,300人</td> </tr> <tr> <td>水掛ルート</td> <td>25,770人</td> </tr> <tr> <td>豊住ルート</td> <td>25,250人</td> </tr> <tr> <td>しもふさ循環ルート</td> <td>19,780人</td> </tr> <tr> <td>津富浦ルート</td> <td>28,890人</td> </tr> <tr> <td>北須賀ルート</td> <td>33,890人</td> </tr> </table> <p>○報償費 347千円 ・地域公共交通会議委員謝礼</p> <p>○委託料 121,294千円 ・コミュニティバス運行委託料 ・バス停標識製作設置委託料他</p> <p>○その他 381千円 ・消耗品費他</p>		遠山ルート	61,000人	大室・小泉ルート	35,300人	水掛ルート	25,770人	豊住ルート	25,250人	しもふさ循環ルート	19,780人	津富浦ルート	28,890人	北須賀ルート	33,890人
遠山ルート	61,000人														
大室・小泉ルート	35,300人														
水掛ルート	25,770人														
豊住ルート	25,250人														
しもふさ循環ルート	19,780人														
津富浦ルート	28,890人														
北須賀ルート	33,890人														
特定財源の内訳															
○諸収入	33,500千円 ・コミュニティバス乗車料金														

事業名		30-20 防災用品備蓄事業		部課名		総務部 危機管理課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H22決算額		6,358 千円	H23決算額		8,204 千円	H24予算額		10,360 千円
H25計画額		8,213 千円	H26計画額		10,074 千円	H27計画額		9,177 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,947 千円				783	8,164

事業の概要等	
<p>地震等の大規模な災害が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食糧その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達体制を整備する。</p> <p>備蓄する物資は、発災直後の生命維持や生活に最低限必要なもので、流通在庫備蓄及び救援物資が到達するまでの間の必要不可欠な食糧品、生活必需品、医薬品、医療材料品等とする。</p> <p>平成25年度は、高齢者、乳幼児などの災害時要援護者や女性の避難者に配慮した新たな物資を備蓄する。</p>	
○需用費	8,947千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> 食糧品 (乾パン・アルファ米・飲料水) 4,034千円 生活必需品 (毛布等) 3,121 // 資機材 (ガスコンロ・防水シート等) 957 // 医療品 52 // 災害時要援護者・女性用備蓄品 783 // (おむつ・哺乳瓶・着替え等スペース用テント等)
特定財源の内訳	
○繰入金	783千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)繰入金

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	10	防災対策費	施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H22決算額		49,606 千円	H23決算額		92,254 千円	H24予算額		81,300 千円
H25計画額		94,500 千円	H26計画額		94,500 千円	H27計画額		94,500 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	94,500 千円		30,000	47,800	4,966	11,734

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を守る。指定基準としては、急傾斜地の勾配30度以上、高さが5m以上のがけ地で崩壊による危害が生じる恐れがある保全人家が5戸以上あるもの、または5戸未満でも官公署、学校、病院等、公益施設に危害を生じる恐れがあるものについて、崩壊対策事業として整備する。</p> <p>急傾斜地崩壊危険箇所は全体で110カ所あり、うち整備済が56カ所、未整備が48カ所で、現在6カ所施工中。今後も要望箇所を事業指定して、順次整備を実施する。また、年1回、危険がけ地の点検を県市合同で実施している。</p>	
【成田市施工(県費補助事業) 一坪田、村田、寺台】	
○委託料	5,170千円 ・文化財調査委託料(村田、寺台)
○工事請負費	60,000千円 ・急傾斜地崩壊対策工事(一坪田、村田、寺台)
【千葉県施工(公共4カ所) 下福田2、大竹1、北須賀、寺台】	
○負担金補助及び交付金	24,930千円 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(下福田2、大竹1、北須賀、寺台)
【その他】	
	4,400千円 ・測量調査委託料(松崎2) ・急傾斜地修繕工事、草刈他
特定財源の内訳	
○分担金及び負担金	4,966千円 ・急傾斜地崩壊対策事業分担金
○県補助金	30,000千円 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金
○市債	47,800千円 ・急傾斜地崩壊対策事業債

事業名		65-01 災害復興支援事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		災害救助法、千葉県液化化等被害住宅再建支援事業実施要綱、平成23年度千葉県液化化等被害住宅再建支援事業補助金交付要綱、平成22年度の震災による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金交付要綱、成田市住宅等災害復興資金利子補給金交付規則					
H22決算額		0 千円		H23決算額		29,143 千円	
H25計画額		52,941 千円		H26計画額		23,564 千円	
				H24予算額		86,568 千円	
				H27計画額		2,526 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	49,480 千円		48,366			1,114

事業の概要等	
<p>東日本大震災により、住宅等に被害を受けた被災市民に対し、生活再建の支援を行い、災害復興の円滑化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅借上料 災害救助法が適用された県外の市町村に居住していた者で、市内に避難してきた者の属する世帯に対し、市が民間賃貸住宅を借上げることにより、応急仮設住宅を確保し、被災者の生活支援を行う。 ・被災者住宅再建支援金 被災した世帯のうち、被災者生活再建支援制度が適用されない世帯について、支援金を交付することにより、被災者の生活再建を支援する。 ・住宅等災害復興資金利子補給金 住宅等の全部又は一部に災害を受けた市民が、金融機関から住宅等災害復興資金の融資を受けた場合に、利子補給金を交付することにより、災害復興の円滑化を図る。 	
○手数料	1,330千円
○使用料及び賃借料	34,798千円
○負担金補助及び交付金	13,352千円
<ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅借上料(債務負担行為分他) 44件分 ・被災者住宅再建支援金 12件分 11,250千円 ・住宅等災害復興資金利子補給金 2,102 〃 (債務負担行為分他) 42件分 	
特定財源の内訳	
○県負担金	36,128千円
○県補助金	12,238 〃
<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助費負担金 ・液化化等被害住宅再建支援事業補助金 11,250千円 ・被災者住宅再建資金利子補給事業補助金 988千円 	

事業名	25-10 公津の杜コミュニティセンター管理運営事業		部課名	市民生活部 市民協働課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる
項	01	総務管理費	基本施策	02	コミュニティ活動を活性化する
目	12	コミュニティ推進費	施策	01	コミュニティ活動の推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例(H25年7月1日施行)				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	65,407 千円		H26計画額	65,407 千円	
H24予算額	0 千円		H27計画額	65,407 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	143,738 千円			697	143,041

事業の概要等	
<p>地域コミュニティの形成と促進を図るため、地域住民が主体となる様々な地域活動や住民の相互交流が活性化するよう公津の杜コミュニティセンターの管理及び運営を行う。 その手段として、指定管理者制度を活用し民間の創意工夫によるサービスの向上や施設の有効活用を図るとともに、利用実態に応じた効率的で弾力的な管理及び運営を行う。</p> <p>○役務費 13千円 ・通信運搬費</p> <p>○委託料 55,362千円 ・公津の杜コミュニティセンター指定管理料 (債務負担行為分) H25.7月～H26.3月分 ・機械警備委託料 ・維持管理業務委託料 H25.4月～6月分</p> <p>○使用料及び賃借料 4,363千円 ・OA機器借上料</p> <p>○備品購入費 84,000千円 ・初度備品(債務負担行為分) 可動ステージ・ピアノ・カーテン他</p> <p>【公津の杜複合施設概要】</p> <p>所在地：成田市公津の杜4丁目8番地 敷地面積：5,432.14㎡ 駐車台数：80台 延床面積：4,807.90㎡ 駐輪台数：95台 構造：鉄筋コンクリート造4階建 構成施設：成田市公津の杜コミュニティセンター 成田市公津の杜なかよしひろば 成田市立図書館公津の杜分館</p>	
特定財源の内訳	
○使用料	692千円 ・行政財産使用料 42千円 ・駐車場使用料 650 //
○雑入	5千円 ・コピー料

事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪から市民を守る
目	14	防犯対策費	施策	01	市内の防犯体制の強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例、第2次成田市防犯まちづくり推進計画				
H22決算額	20,194	千円	H23決算額	20,861	千円
H25計画額	27,537	千円	H26計画額	30,367	千円
H24予算額			H27計画額	33,017 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	23,819	千円			23,819

事業の概要等					
<p>犯罪を防止し、市民等が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第2次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき、青色回転灯パトロール車による巡回活動や防犯カメラの設置及び管理等を行い、児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。</p> <p>なお、防犯カメラについては、犯罪抑止重点地区に加え、不審者情報が多発している地区へ設置する。</p>					
○委託料	16,545	千円	<ul style="list-style-type: none"> 通学路防犯広報啓発パトロール委託料 設備保守点検等委託料 防犯カメラ設置等委託料 犯罪抑止重点地区 5基 不審者情報多発地区 20基 		
○使用料及び賃借料	5,064	千円	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車借上料 防犯カメラ借上料 		
○その他	2,210	千円	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費、光熱水費他 		
【防犯カメラ設置状況】					
地区	年度	～H23	H24(見込)	H25(予定)	合計
犯罪抑止重点地区		表参道 12基	J R 成田駅東口 2基	仲町 5基	19基
不審者情報多発地区		飯仲地先他 4基	神宮寺 近隣公園他 10基	公津の杜 近隣公園他 20基	34基
特定財源の内訳					

事業名		15-01 市民協働推進事業		部課名		市民生活部 市民協働課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)			
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる			
項	01	総務管理費	基本施策	03	市民との協働の仕組みをつくる			
目	15	諸費	施策	02	市民と協働のまちづくりを推進する			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		0 千円	H24予算額		0 千円
H25計画額		458 千円	H26計画額		318 千円	H27計画額		1,705 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	675 千円					675

事業の概要等	
<p>市民と行政が協働する効率的な自治体運営を推進するため、「協働型事業提案制度」を柱に市民活動団体、企業、行政が互いに地域課題の共有を図り、その課題解決にそれぞれ主体的に協力し合える環境を整備する。そのため、平成25年度においては、協働の指針の策定、協働型事業提案制度の設計及び市民、職員を対象とした研修等を行う。</p>	
○報償費	<p>675千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 367千円 市民フォーラム講師 協働の指針検討委員会アドバイザー 職員研修会講師 ・協働の指針検討委員会委員謝礼 308千円 (構成：市民8人・職員2人程度) 委員謝礼 8人×5回
特定財源の内訳	

事業名	20-05 証明書コンビニ交付事業			部課名	市民生活部 市民課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	戸籍住民基本台帳費	施策	03	窓口事務の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	住民基本台帳法、成田市住民基本台帳カードの利用に関する条例				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	21,572 千円		H26計画額	8,999 千円	
			H24予算額	0 千円	
			H27計画額	9,119 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,298 千円		4,237		497	17,564

事業の概要等		
<p>住民基本台帳カード(住基カード)を利用して、コンビニエンスストアに設置したキオスク端末で、住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・戸籍の附票の写しを交付できるサービスを平成25年7月から開始し、市民の利便性向上を図る。 また、住基カードの交付手数料を無料とし、住基カードの普及啓発を図る。</p>		
○賃金	3,475千円	・非常勤職員賃金 住基カード普及啓発事務他 4人分
○需用費	10,721千円	・消耗品費 住基カード 10,000枚他
○使用料及び賃借料	2,807千円	・証明書コンビニ交付システム借上料 (債務負担行為分)
○負担金補助及び交付金	3,000千円	・証明書コンビニ交付運営負担金 (債務負担行為分)
○その他	2,295千円	
特定財源の内訳		
○県補助金	4,237千円	・緊急雇用創出事業補助金
○手数料	480 〃	・住民票の写し交付手数料
○諸収入	17 〃	・本人負担雇用保険料

事業名	10-40 まちづくり政策推進事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	07	企画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	01	企画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24予算額			H25予算額	0 千円	
H25計画額	10,000 千円		H26計画額	0 千円	
H27計画額			H27計画額	0 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	15,000 千円				15,000

事業の概要等	
<p>本市のさらなる発展と市民一人ひとりの幸せを目指す快適なまちづくりの形成に向けて基礎的な調査・研究を実施する。</p> <p>○委託料 15,000千円 ・まちづくり政策推進調査委託料</p> <p>【まちづくり政策推進調査】</p> <p>①本市が持続可能なまちづくりに取り組むにあたり、想定される課題・問題点を民間の視点をもって抽出する。</p> <p>②基礎調査により抽出された課題・問題点のうち、検討が必要な事項について、具体的な調査研究を実施する。</p>	
特定財源の内訳	

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	02	総務費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える
項	07	企画費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する
目	01	企画総務費	施策	03	空港の交流基盤としての活用
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	4,536 千円		H26計画額	4,536 千円	
H24予算額			H27計画額	0 千円	
H25計画額	4,536 千円		H26計画額	4,536 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	29,574 千円				一般財源
					29,574

事業の概要等	
<p>成田ブランド構築事業として平成22年度から3カ年計画で取り組んだロケ地誘致、グルメ開発及び情報発信のノウハウを土台に、新たな魅力を含め市全体の資源に磨きをかけ、さらなるブランド力の推進を図ることを目指し、体制構築と戦略的な情報発信に取り組む。</p>	
○報償費	<p>1,651千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成田ブランド推進戦略会議委員謝礼 8人分 1,200千円 ・ 成田ソラあんぱん普及委員会委員謝礼5人分 451 〃
○旅費	1,495千円
○委託料	<p>22,345千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成田ブランド推進戦略事業委託料 ①属性調査、報告書とりまとめ、資料作成 ②成田ブランド推進戦略全体に係るコーディネート ③米国ロサンゼルスにおける成田ソラあんぱんなど市内産品のPR及びシティープロモーション実施 ④成田ソラあんぱんの普及促進や協議会へのアドバイス
○負担金補助及び交付金	<p>3,997千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成田ブランド海外展開プロジェクト支援事業費補助金 成田商工会議所が市と連携して実施する、ロサンゼルスにおける成田ソラあんぱんなど市内産品の海外展開事業に対して、事業費の一部を補助する。
○その他	86千円

特定財源の内訳

事業名	35-20 市政モニター事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる
項	07	企画費	基本施策	03	市民との協働の仕組みをつくる
目	01	企画総務費	施策	02	市民と協働のまちづくりを推進する
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	4,300 千円		H26計画額	3,800 千円	
H24予算額			H27計画額	3,800 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	4,300 千円				一般財源
					4,300

事業の概要等	
<p>市の施策や各事業に関する市民の意識を把握し、市政運営の基礎資料として活用することを目的に、モニター登録をした市民等を対象にインターネットを利用したアンケート調査を行う。</p> <p>○報償費 100千円 ・登録者謝礼 200人分 (登録目標者数 1,000人)</p> <p>○委託料 3,000千円 ・システム構築委託料</p> <p>○使用料及び賃借料 1,200千円 ・システム利用料</p>	
特定財源の内訳	

事業名	40-50 男女共同参画センター運営事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる
項	07	企画費	基本施策	01	人権が尊重され男女がともに参画する社会をつくる
目	01	企画総務費	施策	03	ともに参画するための社会環境の整備
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	6,439 千円		H26計画額	4,439 千円	
H24予算額			H27計画額	4,439 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	6,250 千円				一般財源 6,250

事業の概要等	
<p>男女共同参画社会の形成を促進するため、市民の自主的活動や相談所の拠点として活用できる男女共同参画センターの平成26年度開設に向けて、事務用備品などを整備する。</p> <p>○需用費 250千円 ・消耗品費</p> <p>○備品購入費 6,000千円 ・事務用備品</p> <p>【男女共同参画センター施設概要】</p> <p>設置場所：ボンベルタ百貨店（赤坂地区）アネックス館B棟2階の一部 面積：約180㎡ 機能：ミーティング室、会議室、事務室、相談室</p>	
特定財源の内訳	

事業名	65-05 医科系大学誘致事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	02	総務費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	07	企画費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	企画総務費	施策	02	高等学校や大学などとの連携強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	2,993 千円	
H25計画額	0 千円		H26計画額	0 千円	
H24予算額			H27計画額	30,000 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	3,392 千円				3,392

事業の概要等	
<p>医科系大学の誘致にあたり、有識者会議の運営や医師団、周辺医療機関、周辺地域との連携について協議を行う。 また、大学と市との連携等に関する先進事例について研究を行う。</p> <p>○旅費 300千円</p> <p>○需用費 62千円 ・消耗品費</p> <p>○委託料 3,000千円 ・医科系大学誘致支援業務委託料 有識者会議の運営及び議事録の作成 先進事例の調査研究</p> <p>○使用料及び賃借料 30千円 ・有料道路通行料</p>	
特定財源の内訳	

事業名	76-05 市制施行60周年記念事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	07	企画費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	企画総務費	施策	04	効率的な行財政運営の推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	15,000 千円		H26計画額	15,000 千円	
H24予算額			H27計画額	0 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	5,380 千円				一般財源 5,380

事業の概要等	
<p>平成26年3月に市制施行60周年を迎えることから、市民とともに祝う記念事業を開催するにあたり、実行委員会を組織して、各種事業の円滑な実施やPR活動を行う。</p>	
○負担金補助及び交付金	<p>5,380千円</p> <p>・市制施行60周年記念事業実行委員会負担金</p> <p style="margin-left: 200px;">啓発用物資製作費 4,860千円</p> <p style="margin-left: 200px;">その他会議費等 520 //</p>
特定財源の内訳	

事業名		10-05 航空機騒音地域補助事業		部課名		空港部 空港地域振興課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する			
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える			
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市航空機騒音地域補助金交付規則						
H22決算額		88,968 千円	H23決算額		155,821 千円	H24予算額		161,649 千円
H25計画額		161,649 千円	H26計画額		161,649 千円	H27計画額		161,649 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	157,055 千円					157,055

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○需用費	63千円 ・印刷製本費
○役務費	848千円 ・通信運搬費
○委託料	3,930千円 ・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	110千円 ・OA機器借上料
○負担金補助及び交付金	152,104千円 ・航空機騒音地域補助金 (交付予定件数 4,438件)
特定財源の内訳	

事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則				
H22決算額	308,789 千円	H23決算額	616,603 千円	H24予算額	645,038 千円
H25計画額	645,038 千円	H26計画額	645,038 千円	H27計画額	645,038 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	659,035 千円				659,035

事業の概要等	
<p>A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域、第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費を補助する。</p>	
○需用費	60千円 ・印刷製本費
○役務費	810千円 ・通信運搬費
○委託料	112千円 ・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	161千円 ・OA機器借上料
○負担金補助及び交付金	657,892千円 ・民家防音家屋等維持管理費補助金
	(交付予定件数)
	民家防音家屋維持管理費補助金 4,112件
	1室・2室の防音家屋維持管理費補助金 148 //
	空調施設維持管理費補助金 4,354 //
特定財源の内訳	

事業名	75-01 成田空港周辺地域共生財団支援事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	公益財団法人成田空港周辺地域共生財団資金造成及び運用に関する規程				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	27,000 千円		H26計画額	27,000 千円	
			H24予算額	0 千円	
			H27計画額	50,000 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	26,145 千円				26,145	0

事業の概要等	
<p>共生財団による民家防音工事助成事業などの地域の実情にあったきめ細かな事業を継続的に実施し、空港と周辺地域との共生の実現を図るため、平成25年度から毎年度、各構成団体（空港会社・県・6市町）が前々年度の事業実績に基づき再出捐を行う。</p> <p>○投資及び出資金 26,145千円 ・成田空港周辺地域共生財団出捐金</p> <p>【平成25年度出捐額内訳】 (平成23年度事業実績に基づく清算) 民家防音工事助成金実績額に基づく負担額 9,462千円 管理運営総経費に基づく負担額 16,683 〃</p> <p>年間負担総額：225,181千円 出捐割合 ：空港会社1/2、県1/4、6市町1/4</p>	

特定財源の内訳	
○繰入金	26,145千円 ・空港周辺対策事業基金繰入金

第3款 民生費

予算書ページ 175

事業名	15-05 福祉手当・見舞金支給事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03 市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03 民生費	基本目標	01 高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる		
項	01 社会福祉費	基本施策	03 自立した生活を支援する障がい者福祉を整える		
目	02 障害者福祉費	施策	01 障がい者福祉サービスの充実		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市難病疾患見舞金支給規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、成田市障害者福祉手当支給条例、成田市障害者福祉手当支給条例施行規則、成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則				
H22決算額	364,736 千円	H23決算額	341,448 千円	H24予算額	349,047 千円
H25計画額	354,247 千円	H26計画額	358,915 千円	H27計画額	364,261 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	366,341 千円	26,742	4,152			335,447

事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者には福祉手当を、特定疾患等の療養者には見舞金を支給する。難病疾患見舞金については、特定疾患対象者等に月額5,000円を、月15日以上継続して入院したときは月額10,000円を支給する。

○扶助費 364,860千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
難病疾患見舞金	725 人	44,160 千円
特別障害者手当	74 "	23,319 "
経過的福祉手当	2 "	343 "
障害児福祉手当	70 "	11,996 "
ねたきり身体障害者福祉手当	2 "	312 "
重度心身障害児福祉手当	61 "	8,418 "
重度身体障害者福祉手当	1,116 "	154,008 "
重度知的障害者福祉手当	89 "	13,884 "
中度知的障害者児福祉手当	158 "	13,272 "
軽度知的障害者児福祉手当	198 "	11,880 "
重度精神障害者児福祉手当	416 "	57,408 "
軽度精神障害者児福祉手当	181 "	15,204 "
特別障害者等介護者手当	74 "	10,656 "
合計	3,166 "	364,860 "

○報償費 24千円 ・特別障害者手当等審査謝礼

○その他 1,457 "

特定財源の内訳

○国庫負担金 26,742千円 ・特別障害者手当等給付費負担金

○県補助金 4,152千円 ・ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金

事業名	20-20 障害者施設利用支援事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える	
目	02 障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則、成田市障害者通所施設交通費助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則				
H22決算額	715,532 千円	H23決算額	783,586 千円	H24予算額	874,711 千円
H25計画額	887,693 千円	H26計画額	900,868 千円	H27計画額	914,240 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	900,430 千円	446,489	224,967			228,974

事業の概要等

在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。

- 役務費 1,779千円 ・手数料
- 負担金補助及び交付金 3,448千円 ・知的障害者生活ホーム運営事業 2施設 1,692千円
 ・強度行動障害者支援事業補助金 1施設 1,756千円
- 扶助費 895,203千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
施設入所等給付費	117 人	175,781 千円
施設通所等給付費	342 "	717,186 "
身体障害者更生訓練等給付費	1 "	16 "
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	50 "	2,220 "
合計	510 "	895,203 "

特定財源の内訳

- 国庫負担金 446,483千円 ・障害者総合支援給付費等負担金
- 国庫補助金 6 " ・地域生活支援事業費補助金
- 県負担金 223,241 " ・障害者総合支援給付費等負担金
- 県補助金 1,726 " ・知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 846千円
 ・地域生活支援事業費補助金 3 "
 ・強度行動障害加算事業補助金 877 "

事業名	10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える
目	03	老人福祉費	施策	03	生活支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	道路運送法				
H22決算額	0千円		H23決算額	9,259千円	
H24予算額			H25予算額	32,577千円	
H25計画額	78,787千円		H26計画額	78,787千円	
H27計画額			H27計画額	78,787千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	77,707千円				37,568 40,139

事業の概要等		
<p>高齢者の通院や買い物等のための交通手段を確保するため、乗降時間や乗降場所の要望(デマンド)に対応し得る、東京大学大学院が開発したオンデマンド交通システムを採用した乗合型タクシーによる移送サービスの実証実験を、市内に居住する70歳以上の高齢者を対象に行う。</p> <p>○委託料 77,707千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド交通実証実験運行委託料 ・オンデマンド交通システム運営委託料 <p>【オンデマンド交通高齢者移送サービス概要】</p> <p>運行日：月～金曜日(祝日、年末年始を除く) 運行時間：7時30分～17時30分 運行車両：セダンタイプ7台 対象地区：市内全域 対象者：市内に居住し、1人で車に乗り降りできる70歳以上の者 乗車料金：500円/回</p>		
特定財源の内訳		
○繰入金	20,000千円	・高齢者社会対策基金繰入金
○諸収入	17,568千円	・オンデマンド交通乗車料金

事業名	05-15 (仮称)いきいきプラザ赤坂運営事業		部課名	福祉部 高齢者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	01	高齢者の生きがいを育む
目	05	社会福祉施設費	施策	03	高齢者の余暇活動の支援
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H25計画額	88,025千円		H26計画額	47,142千円	
H24予算額			H27計画額	47,142千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	159,739千円	48,400		87,000	24,339	

事業の概要等					
<p>現老人福祉センター(S48.3設置)の老朽化、狭隘化等に伴い、現施設の機能及び高齢者を中心とした活動施設を、ボンベルタ百貨店アネックス館B棟2階に整備する。平成25年度上半期に改修工事実施設計後、下半期に改修工事を実施し、平成26年度より運営を開始する。</p>					
○役務費	218千円	・手数料			
○委託料	16,553千円	・実施設計委託料 ・工事監理委託料			
○使用料及び賃借料	23,400千円	・施設借上料			
○工事請負費	109,568千円	・改修工事			
○備品購入費	10,000千円	・初度備品			
【(仮称)いきいきプラザ赤坂施設概要】					
設置場所：ボンベルタ百貨店(赤坂地区)アネックス館B棟2階 面積：2,134.4㎡ 主要施設：会議室3室、多目的ホール3室、和室3室、事務室2室、PC室2室 サロン、ミーティング室					
特定財源の内訳					
○国庫補助金	48,400千円	・社会資本整備総合交付金			
○繰入金	87,000千円	・高齢者社会対策基金繰入金			

事業名		15-01 児童ホーム管理運営事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	放課後児童健全育成事業の実施について、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例						
H22決算額	169,379 千円		H23決算額	188,218 千円		H24予算額	228,167 千円
H25計画額	234,791 千円		H26計画額	244,521 千円		H27計画額	254,251 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	224,313 千円		66,478		56,668	101,167

事業の概要等

保護者の労働等により放課後に留守家庭となる小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。
 また、平成25年度は、4月に開所する新山第一・第二児童ホームの運営にあたり、指導員の増員等を行う。

○児童ホーム指導員賃金 71人分 183,789千円
 (うち増員分 2人分 2,052 〃)

○その他運営費 40,524千円

【児童ホーム別指導員数及び定員】 (単位：人)

名称	指導員数	定員	名称	指導員数	定員	名称	指導員数	定員
中台	2	40	三里塚	4	50	玉造	4	40
平成	3	50	平成第二	2	30	成田	3	40
本城	3	50	加良部	3	50	加良部第二	3	40
橋賀台	3	35	小御門	2	25	川上	3	40
公津の杜	6	50	美郷台	4	50	久住	3	50
津富浦	3	50	豊住	2	35	神宮寺	3	50
向台	2	35	向台第二	2	35	吾妻第一	3	50
吾妻第二	3	50	新山第一	3	40	新山第二	2	40
合計							71	1,025

特定財源の内訳

○使用料 55,947千円 ・児童ホーム保育料
 ○県補助金 66,478 〃 ・放課後児童健全育成事業費補助金
 ○諸収入 721 〃 ・本人負担雇用保険料

事業名	20-01 児童ホーム整備事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	放課後児童クラブ整備費交付要綱、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H22決算額	71,638	千円	H23決算額	81,894	千円
H24予算額			H25計画額	79,530	千円
H25計画額	97,739	千円	H26計画額	68,280	千円
H27計画額			H27計画額	58,000	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	39,458		16,735	15,500		7,223

事業の概要等	
<p>小学校の余裕教室の活用や校庭への専用施設建設等により、児童ホームの整備を図る。平成25年度は、平成26年度に開所を予定している下総小学校及び遠山小学校内の児童ホームの建設工事等を行う。</p> <p>【下総小学校内児童ホーム】 場 所：下総小学校 校舎1階 構 造：鉄筋コンクリート造3階建 延床面積：169.90㎡ 定 員：50人</p> <p>○委託料 489千円 ・工事監理委託料 ○工事請負費 30,406 〃 ・建設工事 ○備品購入費 690 〃 ・初度備品</p> <p>平成24～25年度継続事業（総事業費 39,305千円）</p> <p>【遠山小学校内児童ホーム】 場 所：遠山小学校 校舎1階（余裕教室を活用） 延床面積：64㎡ 定 員：40人</p> <p>○委託料 500千円 ・実施設計委託料 ○工事請負費 6,500 〃 ・建設工事 ○備品購入費 873 〃 ・初度備品</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	16,735千円 ・放課後児童健全育成事業費補助金 5,266千円 ・放課後児童クラブ整備費補助金 11,469 〃
○市債	15,500千円 ・児童ホーム整備事業債

事業名	35-10 子育て支援センター管理運営事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	01	子どもが地域で育つまちづくりの推進
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
維持継続	維持継続				
根拠法令要綱等	成田市子ども館の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	13,357	千円	H23決算額	22,791	千円
H24予算額			H25予算額	12,073 千円	
H25計画額	12,073	千円	H26計画額	12,073	千円
H27計画額	12,073 千円				

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	42,852 千円	8,892		40	33,920

事業の概要等	
<p>子育て家庭や子どもたちの集いの場として利用されている子ども館（加良部）や、三里塚コミュニティセンター内の三里塚なかよしひろばの管理・運営に加え、平成25年度から公津の杜複合施設内に「公津の杜なかよしひろば」を新設し、子育て環境の向上及び子育て家庭への支援の充実を図る。</p> <p>○公津の杜なかよしひろば運営費 15,715千円 ・業務委託料、維持管理業務委託料、初度備品等</p> <p>【公津の杜なかよしひろば施設概要】 場 所：公津の杜複合施設1階 開 所 日：平成25年7月1日（予定） 構 造：鉄筋コンクリート造4階建 延床面積：275㎡ 利用者数：11,000人（見込）</p> <p>○その他運営費 27,137千円 ・子ども館、三里塚なかよしひろば管理運営に要する経費</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	8,892千円
○諸収入	40千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援交付金 ・本人負担雇用保険料 4千円 ・光熱水費等実費収入 36 "

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H22決算額	0 千円		H23決算額	430,935 千円	
H25計画額	491,593 千円		H26計画額	501,322 千円	
			H24予算額	440,165 千円	
			H27計画額	511,608 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	483,876 千円		165,028		318,848

事業の概要等	
<p>保護者の経済的負担を軽減するとともに子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費(保険診療分)から自己負担金(所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円)を控除した額を助成する。</p> <p>○扶助費 450,000千円 ・子ども医療費</p> <p>【現物給付による助成の延べ件数(見込)】</p> <p>乳幼児～小学3年生 217,142 件</p> <p>小学4年生～中学3年生 71,870 〃 (平成24年12月から現物給付を開始)</p> <p>○その他 33,876千円 ・審査支払事務手数料他</p>	
特定財源の内訳	
<p>○県補助金 165,028千円 ・子ども医療費助成事業補助金</p>	

事業名	05-01 児童手当支給事業			部課名	健康子ども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる	
目	02 児童措置費	施策	02	子育て家庭への支援の充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	児童手当法				
H22決算額	2,352,868 千円	H23決算額	2,517,598 千円	H24予算額	2,275,607 千円
H25計画額	2,350,432 千円	H26計画額	2,397,967 千円	H27計画額	2,446,467 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	2,271,901 千円	1,584,976	339,764		347,161

事業の概要等																				
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。</p> <p>○扶助費 2,264,505千円 ・児童手当</p> <p>【児童1人当たりの支給月額及び延べ児童見込数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢等</th> <th>児童1人当たりの支給月額</th> <th>延べ児童見込数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>40,410</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上</td> <td>第1・2子(10,000円)</td> <td rowspan="2">120,592</td> </tr> <tr> <td>第3子以降(15,000円)</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td>34,244</td> </tr> <tr> <td>所得制限限度額を超える世帯(特例給付)</td> <td>5,000円</td> <td>11,302</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>206,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他 7,396千円 ・非常勤職員賃金他</p>		年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童見込数(人)	3歳未満	15,000円	40,410	3歳以上	第1・2子(10,000円)	120,592	第3子以降(15,000円)	中学生	10,000円	34,244	所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	11,302	合 計		206,548
年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童見込数(人)																		
3歳未満	15,000円	40,410																		
3歳以上	第1・2子(10,000円)	120,592																		
	第3子以降(15,000円)																			
中学生	10,000円	34,244																		
所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	11,302																		
合 計		206,548																		
特定財源の内訳																				
○国庫負担金	1,584,976千円 ・児童手当交付金																			
○県負担金	339,764千円 ・児童手当負担金																			

事業名		10-01 私立保育園等運営委託事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	02	児童措置費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		児童福祉法、児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について					
H22決算額	739,855 千円		H23決算額	795,078 千円		H24予算額	814,224 千円
H25計画額	814,224 千円		H26計画額	814,224 千円		H27計画額	814,224 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	858,792 千円	255,859	127,929		243,410	231,594

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等により保育に欠ける乳幼児(生後57日～就学前)を対象に、市内の私立保育園に保育を委託する。
 また、市外に保護者の勤務先があり、送迎の都合による場合や、里帰り出産等の際、入園を希望する市外の私立保育園等に乳幼児の保育を委託する。

○委託料 858,792千円 ・私立保育園等運営委託料

【保育園別延べ委託児童数(見込)】 (単位:人)

保育園名	延べ委託児童数	保育園名	延べ委託児童数	保育園名	延べ委託児童数
成田保育園	1,320	青空保育園	60	多古北保育所	12
つのおえ保育園	612	山ゆり保育園	36	芝山町第二保育所	12
大室保育園	324	佐原めぐみ保育園	24	酒々井町中央保育所	12
三里塚第一保育園	1,932	どんぐり保育園	24	岩橋保育園	12
月かげ保育園	744	にじいろ保育園佐倉	12	栗源保育所	24
宗吾保育園	1,344	ながと夢保育園	12	まつお認定こども園	36
三里塚第二保育園	1,956	馬渡保育園	24	西上尾第一保育園	12
公津の杜保育園	2,088	東大戸保育所	36	臼井保育園	12
富里保育園	84	神崎保育所	12	大総保育所	12
まんまる保育園	60	八日市場保育所	24	轟保育所	12
幸田保育園	84	芝山町第一保育所	12	幸第一保育所	12
昭苑保育園	24	香西保育所	24	合計	11,076
安食保育園	24	多古中央保育所	12		

特定財源の内訳

○負担金 243,410千円 ・保育所運営費保護者負担金
 ○国庫負担金 255,859 〃 ・保育所運営費負担金
 ○県負担金 127,929 〃 ・保育所運営費負担金

事業名	05-01 保育園運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、成田市保育所設置条例				
H22決算額	714,616 千円	H23決算額	734,884 千円	H24予算額	768,483 千円
H25計画額	780,129 千円	H26計画額	780,099 千円	H27計画額	780,129 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	855,407 千円			207,553	647,854

事業の概要等	
<p>児童福祉法に基づき、保育に欠ける乳幼児に対して保護者より委託を受け、保護者に代わって保育を行うため、市立保育園13園を適正に運営する。 平成25年度は、赤坂保育園の開園に伴う低年齢児保育の定員増等に対応するため、保育士等の増員を行う。</p> <p>○保育士賃金 375,506千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち赤坂保育園開園に伴う増員(10人分) 23,607千円 支援を要する児童等に対応するための増員(14人分) 25,705 〃</p> <p>○時間外保育員賃金 54,913千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち赤坂保育園開園に伴う増員(3人分) 4,913千円</p> <p>○その他職種賃金 26,383千円</p> <p>○その他運営費 398,605千円</p>	
特定財源の内訳	
○負担金 188,938千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所運営費保護者負担金 181,867千円 ・ 時間外保育保護者負担金 3,319 〃 ・ 年末保育保護者負担金 87 〃 ・ 保育所運営費市町村負担金 3,665 〃
○使用料 5千円	・ 行政財産使用料
○諸収入 18,610千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園職員給食費負担金 14,608千円 ・ 給食従業員給食費負担金 2,419 〃 ・ 本人負担雇用保険料 1,583 〃

事業名	10-01 保育園整備事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	児童福祉法				
H22決算額	174,573	千円	H23決算額	28,775	千円
H24予算額			H25計画額	363,330	千円
H25計画額	356,215	千円	H26計画額	363,330	千円
H27計画額			H27計画額	346,862	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源		
	425,670	千円	36,324		238,900		150,446

事業の概要等	
<p>多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。</p> <p>平成25年度は、老朽化が著しいニュータウン内市立保育園の大規模改修を順次行うため赤坂保育園の園舎借上及び橋賀台保育園の大規模改修工事を行うとともに、平成26年度に実施予定の新山保育園の大規模改修工事に係る実施設計等を委託する。</p>	
<p>【橋賀台保育園大規模改修事業】 延床面積：1,065.72㎡（うち増築分 226㎡） 構造：鉄筋コンクリート造2階建 定員：150人</p>	
○工事請負費	320,000千円 ・改修工事
○その他	20,113 〃 ・工事監理委託料、備品購入費他
<p>【新山保育園大規模改修事業】 延床面積：1,039㎡（うち増築分 81.2㎡） 構造：鉄筋コンクリート造2階建 定員：150人</p>	
○委託料	10,500千円 ・実施設計委託料
<p>【その他の保育園整備事業】</p>	
○使用料及び賃借料	62,643千円 ・高岡保育園園舎借上料 ・赤坂保育園園舎借上料（債務負担行為分）
○その他	12,414千円 ・修繕料他
特定財源の内訳	
○国庫補助金	36,324千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	238,900 〃 ・保育園整備事業債

事業名	15-01 私立保育園運営費支援事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	成田市私立保育園運営費等補助金交付規則				
H22決算額	135,699 千円	H23決算額	131,329 千円	H24予算額	134,903 千円
H25計画額	142,521 千円	H26計画額	142,521 千円	H27計画額	142,521 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	142,452 千円	4,420	41,339		96,693

事業の概要等

市内の私立保育園8園が行う各種事業に対し、その費用を補助し乳幼児保育の充実と事業の推進を図る。また、平成25年度から障がい児の受入れ促進のため、市単独事業において保育士の雇用に対する補助金を拡充し、障がい児保育の充実を図る。

- (市単独) 保育園運営費補助事業、予備保育士設置費補助事業(基本分、障がい児受入分)、保育所地域活動事業費補助事業
- (県補助) すこやか保育支援事業(予備保育士設置費補助事業(基本分、特定乳幼児受入分))
- (国県補助) 保育対策等促進事業(特定保育事業・休日保育事業・延長保育促進事業)、子育て支援交付金(一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業)

○負担金補助及び交付金 142,452千円

- ・私立保育園運営費補助金 31,676千円
 - 人数割 園児10,250人分(8園分) 施設割 (8園分)
 - 事務職員雇用分 (7〃) 主食費加算3歳以上園児6,300人分(8〃)
- ・予備保育士設置費補助金 55,109千円
 - 定員60人以上の保育園で定数を超過して設置する予備保育士1人分 (7園分)
 - 上記以外で設置する予備保育士1人分 (8園分)
 - 特定乳幼児受入れ分の予備保育士 (5〃)
 - 障がい児受入れ分の予備保育士 (4〃)
- ・延長保育促進事業費補助金 (6園分) 36,954千円
- ・特定保育事業費補助金 (3〃) 5,670〃
- ・休日・夜間保育事業費補助金 (1〃) 1,335〃
- ・地域子育て支援拠点事業費補助金 (2〃) 5,160〃
- ・一時預かり事業費補助金 (3〃) 3,680〃
- ・保育所地域活動事業費補助金 (2〃) 2,868〃

特定財源の内訳

- 国庫補助金 4,420千円
- 県補助金 41,339〃
- ・子育て支援交付金
- ・保育対策等促進事業費補助金 29,306千円
- ・すこやか保育支援事業費補助金 12,033〃

事業名	06-05 こども発達支援センター整備事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える
目	05	児童福祉施設費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
維持継続	維持継続				
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法				
H22決算額	0	千円	H23決算額	4,858	千円
H24予算額			H25計画額	27,259	千円
H26決算額	0	千円	H27計画額	0	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	21,797	千円			21,797

事業の概要等	
<p>ここ数年で、こども発達支援センターの利用者は倍増し、併せて障がいの重度、重複化や多様化が進んでおり、一人ひとりの子どもたちに適応した療育が求められている。そのため、集団療育と併行して、一人ひとりの障がい特性に応じて、落ち着いた環境の中で専門性の高い個別訓練を実施するための理学療法訓練室、作業療法訓練室等の増築工事を行う。</p> <p>平成24～25年度継続事業(総事業費 88,452千円)</p> <p>○委託料 1,050千円 ・工事監理委託料 ・電算処理委託料</p> <p>○工事請負費 16,247千円 ・増築工事</p> <p>○備品購入費 4,500千円 ・訓練用備品 ・指導用備品 ・事務用備品</p> <p>【こども発達支援センター増築分施設概要】</p> <p>完成予定：平成25年4月 構造：軽量鉄骨造平屋建 延床面積：248.94㎡ 主要施設：訓練室2室、小訓練室2室、更衣室、多目的トイレ、倉庫</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-01 生活保護扶助費			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	03	生活保護費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する
目	02	扶助費	施策	01	低所得者福祉の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法				
H22決算額	2,125,983 千円	H23決算額	2,351,659 千円	H24予算額	2,387,334 千円
H25計画額	2,423,036 千円	H26計画額	2,459,140 千円	H27計画額	2,495,781 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,495,076 千円	1,871,307	126,382			497,387

事業の概要等	
健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき生活困窮者を保護し、被保護者に対しそれぞれに必要な扶助を行う。	
○扶助費	2,495,076千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 789,871千円 ・住宅扶助費 337,325 // ・教育扶助費 18,753 // ・介護扶助費 32,443 // ・医療扶助費 1,269,759 // ・出産扶助費 221 // ・生業扶助費 5,765 // ・葬祭扶助費 2,465 // ・施設事務費 38,474 //
特定財源の内訳	
○国庫負担金	1,871,307千円
	・生活保護費負担金
○県負担金	126,382千円
	・生活保護費負担金

事業名	10-01 愛光園運営事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	03	生活保護費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する
目	03	生活保護施設費	施策	01	低所得者福祉の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	生活保護法				
H22決算額	80,125 千円	H23決算額	72,604 千円	H24予算額	81,380 千円
H25計画額	130,216 千円	H26計画額	50,000 千円	H27計画額	0 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	174,196 千円			172,139	2,057

事業の概要等					
<p>身体上または精神上著しい障がいがあるため単身では日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ、生活扶助を実施している。平成26年度より民設民営化を予定しており、平成25年度は施設整備に係る補助を行う。</p>					
○賃金	7,941千円	・介護職員賃金			
○負担金補助及び交付金	100,134千円	・民営化補助金		100,000千円	
		・その他負担金		134 〃	
○扶助費	3,651千円	・生活扶助費			
○その他	62,470千円				
特定財源の内訳					
○分担金及び負担金	70,258千円	・生活保護施設費負担金			
○繰入金	100,000 〃	・社会福祉事業基金繰入金			
○諸収入	1,881 〃	・愛光園職員等給食費負担金		1,856千円	
		・愛光園実習生受入負担金		25 〃	

第4款 衛生費

予算書ページ 214

事業名	20-01 地域医療対策事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	保健衛生総務費	施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画				
H22決算額	157,142 千円	H23決算額	152,897 千円	H24予算額	198,405 千円
H25計画額	198,405 千円	H26計画額	198,405 千円	H27計画額	156,688 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	256,576 千円				256,576

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、市民に提供する安全で安心な地域医療の確保に資するため、成田赤十字病院が行う医療機器の整備にかかる経費の一部を補助する。</p> <p>また、平成25年度から、資質の高い看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	219,682千円
・第二次救急医療機関運営事業負担金	7,682千円
・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	420 〃
・救急医療体制整備事業負担金	160,000 〃
常勤及び研修医師の時間外実働賃金 派遣医師の日直・当直手当 院内医師の日直・当直手当の拡充費用	
・医療機器整備補助金	50,580千円
対象：成田赤十字病院 補助率：医療機器等の整備に要する経費×総患者に占める市内等患者の割合×2/3	
・看護学校等運営費補助金	1,000千円
対象：市内の看護学校等 補助率：看護教員の研究研修費×1/2（上限100万円）	
○貸付金	36,000千円
・看護師等修学資金貸付金	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生 貸付額：月額5万円以内 免除等：卒業後看護師等の免許を取得し、市内の病院に修学期間を超える期間 従事した場合には、償還を免除する。	
○その他（保険料、備品購入費）	894千円
特定財源の内訳	

事業名	10-10 予防接種事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	予防接種法、予防接種施行令、予防接種法施行規則				
H22決算額	231,080	千円	H23決算額	336,039	千円
H24予算額			H25計画額	420,346	千円
H25計画額	420,490	千円	H26計画額	420,346	千円
H27計画額			H27計画額	420,346	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	422,344				一般財源 422,344

事業の概要等					
不活化ポリオワクチン等の定期予防接種を、市内の医療機関等に委託するとともに、任意予防接種である高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成する。					
【予防接種の種類及び年間接種回数(見込)】					
定期予防接種 (単位:回)					
予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	2,130	日本脳炎	6,480	ヒブ	5,640
四種混合	5,530	麻疹・風しん	2,450	子宮頸がん予防	4,440
三種混合	870	B C G	1,260	小児肺炎球菌	5,760
二種混合	800	高齢者インフルエンザ	12,493	問診のみ	150
任意予防接種					
予防接種名	接種回数				
高齢者肺炎球菌	2,800				
※高齢者インフルエンザは自己負担額1,000円					
※高齢者肺炎球菌は65歳以上に半額助成(上限額4,000円)					
○委託料	419,763千円	・予防接種委託料他			
○扶助費	96千円	・子宮頸がん予防ワクチン接種助成金			
○その他	2,485千円	・看護師賃金他			

特定財源の内訳	
---------	--

事業名	10-45 後期高齢者人間ドック事業			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	02	予防費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市後期高齢者人間ドック受検費助成規則				
H22決算額	3,232 千円	H23決算額	3,117 千円	H24予算額	3,500 千円
H25計画額	3,500 千円	H26計画額	3,500 千円	H27計画額	3,500 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	3,500 千円				3,500

事業の概要等	
<p>後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 3,500千円 ・後期高齢者人間ドック助成金</p> <p style="margin-left: 200px;">助成件数：77件（見込）</p> <p style="margin-left: 200px;">助成額：人間ドック 検査費用の7割</p> <p style="margin-left: 200px;">脳ドック 20,000円</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-01 母子保健事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	03	保健衛生普及費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	母子保健法、児童福祉法、地域保健法				
H22決算額	162,465 千円	H23決算額	165,165 千円	H24予算額	172,700 千円
H25計画額	182,449 千円	H26計画額	182,645 千円	H27計画額	182,846 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	183,518 千円	6,952	2,436	14	174,116

事業の概要等	
<p>法定の乳幼児・妊婦健康診査及び5歳児健診等を行うとともに、平成25年度から、県からの権限移譲により、未熟児の訪問指導及び入院を必要とする未熟児の保護者等に対する医療費の給付を行い、子育て支援対策の充実を図る。</p>	
○委託料	131,737千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・乳児一般健康診査委託料 (年間見込 延べ19,000件) ・1歳6か月児精密健康診査委託料 (" 30 ") ・3歳児精密健康診査委託料 (" 100 ") ・こんにちは赤ちゃん事業委託料 (" 945 ") ・ことばの相談診断業務委託料 ・乳幼児こころの発達相談業務委託料 ・医療廃棄物処理委託料 ・電算処理委託料
○扶助費	25,747千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費用助成金 16,000千円 (年間見込 延べ 900件) ・未熟児養育医療費 9,747 " (" 32 ")
○その他	26,034千円

特定財源の内訳		
○国庫負担金	4,873千円	・未熟児医療費負担金
○国庫補助金	2,079 "	・子育て支援交付金
○県負担金	2,436 "	・未熟児医療費負担金
○諸収入	14 "	・本人負担雇用保険料

事業名	35-01 公害調査事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	05	環境保全対策を充実させる
目	06	環境保全費	施策	01	公害の防止
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例、成田市公害防止条例、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法				
H22決算額	17,646	千円	H23決算額	23,219	千円
H25計画額	42,243	千円	H26計画額	45,243	千円
H24予算額			H27計画額	45,243 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	37,408 千円			48	37,360

事業の概要等	
<p>大気、水質、騒音、振動、悪臭等の調査測定を実施し、実態の把握、公害防止対策の指導、公害の未然防止を図る。</p> <p>一般環境の調査においては、大気、水質等、各測定項目の環境基準を満たすことが望ましく、環境行政の目標となる。事業所については、各項目の規制基準等を遵守させ、公害苦情をなくすことが目標である。</p> <p>また、放射線量の把握と市民への情報提供を行うため、放射能測定を市内各地点で実施する。</p>	
○賃金	11,482千円
・放射能測定調査員賃金 6人分	
○委託料	23,674千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフ場周辺水質調査委託料 (12ゴルフ場) ・地下水質調査委託料 (定点25カ所、その他追跡調査20カ所) ・上水道給水区域外井戸水調査委託料 (基本46地点、追加50地点) ・市内主要河川水質・底質調査委託料 (水質調査：12河川21カ所、池等3カ所 底質調査：8〃10〃、池1〃) ・産業廃棄物最終処分場周辺井戸水調査委託料 (35地点) ・臭気測定委託料 (豊住工業団地内工場) ・浮遊粉じん測定委託料 (大気測定局2局・12回/年) ・交通量・騒音・振動調査委託料 (定点4カ所、準定点7カ所) ・ダイオキシン類測定分析委託料 (大気 : 2地点 2回、河川水質 : 3地点 2回 河川底質 : 3〃1〃、地下水 : 3〃1〃 土壌 : 3〃1〃) 	
○その他	2,252千円
特定財源の内訳	
○諸収入	48千円
・本人負担雇用保険料	

事業名		45-01 廃棄物不法投棄対策事業		部課名		環境部 環境対策課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	01	保健衛生費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む			
目	06	環境保全費	施策	03	産業廃棄物対策の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H22決算額		13,539 千円	H23決算額		14,991 千円	H24予算額		13,558 千円
H25計画額		13,558 千円	H26計画額		13,558 千円	H27計画額		13,558 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,803 千円		1,641			12,162

事業の概要等	
<p>廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全巡視員が夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラ(12基)を設置して監視体制の強化を図る。また、不法投棄による廃棄物の速やかな撤去を図る。</p>	
○報償費	4,278千円 ・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼 155人分
○需用費	1,065千円 ・ 消耗品費 155千円 ・ 燃料費 900 〃 ・ 修繕料 10 〃
○役務費	58千円 ・ 通信運搬費
○委託料	6,229千円 ・ 不法投棄夜間監視業務委託料(144日/年) ・ 不法投棄物処理委託料 (タイヤ・コンクリガラ他の処理) ・ 不法投棄物回収運搬委託料(60回/年)
○使用料及び賃借料	1,789千円 ・ 監視カメラ借上料 (8基) ・ 庁用車借上料
○工事請負費	384千円 ・ 監視カメラ移設工事(2基)
特定財源の内訳	
○県補助金	1,641千円 ・ 廃棄物不法投棄防止事業総合補助金

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める
目	06	環境保全費	施策	01	環境にやさしい市民生活の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	環境基本法、成田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則				
H22決算額	17,705 千円	H23決算額	26,442 千円	H24予算額	25,000 千円
H25計画額	25,000 千円	H26計画額	25,000 千円	H27計画額	25,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	25,000 千円				25,000

事業の概要等	
<p>環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として、住宅用太陽光発電システムを新たに設置した市民に、その設置に要する費用の一部(出力1kW当たり30千円、上限120千円)を助成する。</p> <p>○負担金補助 25,000千円 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び交付金 (240件)</p> <p>※平成24年度までは、環境基本計画推進事業として実施。</p>	
特定財源の内訳	

事業名		10-01 八富成田斎場管理運営事業		部課名		環境部 環境衛生課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	07	斎場管理費	施策	04	環境衛生対策などの充実		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等 墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則							
H22決算額		175,101 千円		H23決算額		167,394 千円	
H24予算額				H25計画額		165,814 千円	
H25計画額		166,126 千円		H26計画額		165,814 千円	
H27計画額				H28計画額		165,814 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	170,236 千円				120,314	49,922

事業の概要等		
<p>市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な維持管理を行う。</p>		
○報酬	54千円	・八富成田斎場管理運営連絡協議会委員報酬 7人分
○需用費	57,080千円	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 38,623千円 ・修繕料 15,175 〃 ・その他 3,282 〃
○委託料	106,300千円	<ul style="list-style-type: none"> ・八富成田斎場指定管理料(債務負担行為分) ・火葬炉保守点検委託料 ・排煙オペレーター保守点検委託料 ・火葬炉残灰処理委託料 ・その他維持管理委託料
○その他	6,802千円	
<p>【八富成田斎場施設概要】 所在地：成田市吉倉124番地11 開設：平成4年12月1日 敷地面積：14,908.6㎡ 建築面積：2,720.58㎡ 構造：鉄筋コンクリート造平屋建、一部地下1階 主な施設：火葬炉(6基)、告別室(2室)、収骨室(2室)、待合室(4室)、式場(2室)、式場控室(2室)、遺体保冷库(2基)</p>		
特定財源の内訳		
○負担金	56,184千円	・八富成田斎場維持管理費負担金
○使用料	64,121 〃	<ul style="list-style-type: none"> ・八富成田斎場使用料 64,030千円 ・行政財産使用料 91 〃
○手数料	3千円	・火葬証明手数料
○諸収入	6 〃	・光熱水費等実費収入

事業名	15-01 いずみ清掃工場維持管理事業			部課名	環境部 クリーン推進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H22決算額	455,434 千円	H23決算額	535,522 千円	H24予算額	625,987 千円
H25計画額	462,025 千円	H26計画額	468,644 千円	H27計画額	458,596 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	475,469 千円			414,148	61,321

事業の概要等																			
<p>一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。</p>																			
○需用費	<table border="0"> <tr> <td>10,468千円</td> <td>・消耗品費</td> <td>10,411千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・印刷製本費</td> <td>57 〃</td> </tr> </table>	10,468千円	・消耗品費	10,411千円		・印刷製本費	57 〃												
10,468千円	・消耗品費	10,411千円																	
	・印刷製本費	57 〃																	
○委託料	<table border="0"> <tr> <td>463,353千円</td> <td>・運転維持管理委託料（債務負担行為分他）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・スラグ等搬出物積出委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ごみ質分析委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・環境影響評価事後調査委託料（債務負担行為分）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・放射性物質測定委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・その他維持管理委託料</td> </tr> </table>	463,353千円	・運転維持管理委託料（債務負担行為分他）		・スラグ等搬出物積出委託料		・ごみ質分析委託料		・環境影響評価事後調査委託料（債務負担行為分）		・放射性物質測定委託料		・その他維持管理委託料						
463,353千円	・運転維持管理委託料（債務負担行為分他）																		
	・スラグ等搬出物積出委託料																		
	・ごみ質分析委託料																		
	・環境影響評価事後調査委託料（債務負担行為分）																		
	・放射性物質測定委託料																		
	・その他維持管理委託料																		
○その他	1,648千円																		
<p>【成田富里いずみ清掃工場施設概要】</p> <p>所在地：成田市小泉344番地1</p> <p>供用開始：平成24年10月1日</p> <p>敷地面積：約36,000㎡</p> <p>処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）</p> <p>処理能力：212 t/日（106 t/日×2炉）</p> <p>発電能力：3,000KW</p>																			
特定財源の内訳																			
○負担金	<table border="0"> <tr> <td>115,379千円</td> <td>・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金</td> </tr> <tr> <td>○使用料</td> <td>38 〃</td> </tr> <tr> <td>○手数料</td> <td>278,983 〃</td> </tr> <tr> <td>○諸収入</td> <td>19,748 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・行政財産使用料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ごみ処理手数料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・有価物売払収入</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・成田富里いずみ清掃工場売電収入</td> <td>19,188 〃</td> </tr> </table>	115,379千円	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	○使用料	38 〃	○手数料	278,983 〃	○諸収入	19,748 〃		・行政財産使用料		・ごみ処理手数料		・有価物売払収入	560千円		・成田富里いずみ清掃工場売電収入	19,188 〃
115,379千円	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金																		
○使用料	38 〃																		
○手数料	278,983 〃																		
○諸収入	19,748 〃																		
	・行政財産使用料																		
	・ごみ処理手数料																		
	・有価物売払収入	560千円																	
	・成田富里いずみ清掃工場売電収入	19,188 〃																	

事業名	20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例				
H22決算額	330,312 千円	H23決算額	329,068 千円	H24予算額	353,763 千円
H25計画額	366,380 千円	H26計画額	364,980 千円	H27計画額	364,980 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	321,911 千円			106,613	215,298

事業の概要等															
<p>一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化、不燃物処理施設の維持管理を行う。 一般廃棄物(不燃物)から金属等資源物の選別を行い、再資源化を行う。 家庭で不要になった自転車、木製家具等を引き取り、修理後販売してリユースを推進している。</p>															
○需用費	<table border="0"> <tr> <td>92,410千円</td> <td>・光熱水費</td> <td>29,400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・修繕料</td> <td>60,798 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・その他</td> <td>2,212 〃</td> </tr> </table>	92,410千円	・光熱水費	29,400千円		・修繕料	60,798 〃		・その他	2,212 〃					
92,410千円	・光熱水費	29,400千円													
	・修繕料	60,798 〃													
	・その他	2,212 〃													
○委託料	<table border="0"> <tr> <td>228,218千円</td> <td>・粗大ごみ等処理委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・不用品再生施設棟維持管理委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・その他維持管理委託料</td> </tr> </table>	228,218千円	・粗大ごみ等処理委託料		・不用品再生施設棟維持管理委託料		・その他維持管理委託料								
228,218千円	・粗大ごみ等処理委託料														
	・不用品再生施設棟維持管理委託料														
	・その他維持管理委託料														
○その他	1,283千円														
<p>【リサイクルプラザ施設概要】 所在地：成田市小泉344番地1 開設：平成10年4月 敷地面積：約7,800㎡ 処理形態：①粗大ごみ処理施設棟 (破碎ライン) 破碎後、鉄・アルミ選別・圧縮、可燃・不燃残さ分別 (選別ライン) 選別機でスチール缶とアルミ缶を選別 ビンは色別に手選別 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却 ペットボトルの圧縮・梱包</p>															
特定財源の内訳															
○使用料	13千円														
○手数料	30,998 〃														
○諸収入	75,602 〃														
	<table border="0"> <tr> <td>・行政財産使用料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ごみ処理手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・有価物売払収入</td> <td>48,443千円</td> </tr> <tr> <td>・ペットボトル売払収入</td> <td>18,212 〃</td> </tr> <tr> <td>・資源物売払収入</td> <td>3,273 〃</td> </tr> <tr> <td>・再商品化合理化拠出金</td> <td>2,087 〃</td> </tr> <tr> <td>・再生品売払収入</td> <td>3,587 〃</td> </tr> </table>	・行政財産使用料		・ごみ処理手数料		・有価物売払収入	48,443千円	・ペットボトル売払収入	18,212 〃	・資源物売払収入	3,273 〃	・再商品化合理化拠出金	2,087 〃	・再生品売払収入	3,587 〃
・行政財産使用料															
・ごみ処理手数料															
・有価物売払収入	48,443千円														
・ペットボトル売払収入	18,212 〃														
・資源物売払収入	3,273 〃														
・再商品化合理化拠出金	2,087 〃														
・再生品売払収入	3,587 〃														

事業名	35-01 ごみ収集事業			部課名	環境部 クリーン推進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H22決算額	534,363 千円	H23決算額	543,445 千円	H24予算額	582,697 千円
H25計画額	536,064 千円	H26計画額	536,064 千円	H27計画額	536,064 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	594,440 千円			107	594,333

事業の概要等	
市内の一般家庭から排出される一般廃棄物収集業務を8業者に委託する。	
【一般家庭ごみの収集方法】	
週2回：可燃ごみ	
月2回：プラスチック製容器包装、ペットボトル、ビン・カン、 金物・陶磁器・ガラス類、紙・布・衣類	
※粗大ごみ：申込制	
○需用費	1,792千円
	・消耗品費 1,130千円 ・印刷製本費 662 〃
○役務費	233千円
	・通信運搬費 9千円 ・手数料 224 〃
○委託料	592,415千円
	・ごみ収集委託料 ・正月参道周辺迎春対策委託料 ・不法投棄廃家電処理委託料 ・不法投棄物回収委託料 ・廃食油回収委託料
特定財源の内訳	
○使用料	14千円
	・行政財産使用料
○諸収入	93千円
	・廃食油売払収入

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0	千円	H23決算額	19,515	千円
H24予算額			H25計画額	380,525	千円
H26計画額			H27計画額	662,775	千円
H27計画額			H28計画額	2,756,115	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	59,702				56,634
					3,068

事業の概要等	
<p>騒音下の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。</p> <p>平成25年度は、建設予定用地の埋蔵文化財調査や、余熱供給のための温水管工事を進める。なお、建設用地については、土地開発公社にて先行取得する。</p>	
○報償費	1,300千円 ・小泉地区対策委員会報償費
○委託料	21,634千円 ・測量調査委託料 ・文化財調査委託料 ・樹木伐採委託料
○工事請負費	35,000千円 ・温水管工事(L=110m)
○その他	1,768千円
【施設概要】	
建設予定地：成田富里いずみ清掃工場から北側約250mの山林	
敷地面積：約9.1ha	
施設内容：温水プール (25メートル×5コース、ジャグジー、子供用プール、寝湯等)	
浴室、露天風呂	
多目的広場	
遊歩道、休憩施設	
特定財源の内訳	
○繰入金	56,634千円 ・空港周辺対策事業基金繰入金

事業名	75-10 いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24予算額			H25予算額	0 千円	
H25計画額	22,205 千円		H26計画額	471,800 千円	
H27計画額			H27計画額	278,000 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,230 千円	4,235			17,995	

事業の概要等	
<p>平成24年度に完成した成田富里いずみ清掃工場の供用開始に伴い、いずみ清掃工場を解体し、跡地利用として隣接するリサイクルプラザ等のストックヤードとして整備する。</p> <p>○旅費 25千円</p> <p>○委託料 22,205千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずみ清掃工場解体・撤去計画等策定委託料 ・ストックヤード建設工事基本設計委託料 ・いずみ清掃工場ダイオキシン類等事前調査委託料 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	4,235千円
・循環型社会形成推進交付金	

事業名		15-01 浄化センター管理運営事業		部課名		環境部 環境衛生課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	清掃費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	03	し尿処理費	施策	03	下水道などの整備推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H22決算額	228,086 千円		H23決算額	247,999 千円		H24予算額	260,674 千円
H25計画額	251,674 千円		H26計画額	251,674 千円		H27計画額	251,674 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	255,611 千円				3,703	251,908

事業の概要等	
収集したし尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全を図る。	
○需用費	148,433千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 13,882千円 ・ 燃料費 12,444 〃 ・ 光熱水費 30,982 〃 ・ 修繕料 91,125 〃
○委託料	107,015千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理運営委託料 ・ 運転管理委託料 ・ 放流水水質検査委託料 ・ し尿焼却灰分析委託料 ・ し尿汚泥除渣分析委託料 ・ ダイオキシン類測定分析委託料 ・ 放射性物質測定委託料 ・ その他
○その他	163千円
【浄化センター施設概要】	
所在地	成田市吉倉127番地1
敷地面積	18,431.6㎡
構造	鉄筋コンクリート造
	地下1階地上2階建
開設	昭和62年11月25日
建築面積	2,323.04㎡
処理能力	80キロリットル/日
処理方式	二段活性汚泥法＋高度処理
特定財源の内訳	
○使用料	333千円
○手数料	3,302 〃
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産使用料 ・ 浄化槽汚泥処理手数料 3,102千円 ・ 浄化槽清掃業許可申請手数料 100 〃 ・ 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 100 〃
○諸収入	68千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費等実費収入

第5款 労働費

予算書ページ

250

事業名	10-05 中小企業退職金共済掛金補助事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	中小企業退職金共済法、成田市中小企業共済掛金補助金交付規則				
H22決算額	11,789 千円	H23決算額	10,269 千円	H24予算額	11,729 千円
H25計画額	11,813 千円	H26計画額	11,513 千円	H27計画額	11,313 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	11,581 千円				11,581

事業の概要等	
<p>共済団体の退職金共済制度に加入し従業員の退職金共済契約を締結した事業主に対し、掛金の一部を補助することにより制度への加入を促進させ、従業員の福祉向上と雇用の安定を図る。</p> <p>○委託料 1,081千円 ・電算処理委託料</p> <p>○負担金補助及び交付金 10,500千円 ・中小企業退職金共済掛金補助金</p> <p>補助期間：従業員1人につき60カ月 補助率：加入月から12カ月までは20%、以降60カ月までは10% 限度額：12,000円(年)</p> <p>(補助対象見込) 事業所数：180事業所 従業員数：1,600人</p>	

特定財源の内訳

事業名	20-35 緊急雇用創出事業			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	緊急雇用創出事業補助金交付要綱				
H22決算額	92,130 千円	H23決算額	16,413 千円	H24予算額	11,304 千円
H25計画額	11,304 千円	H26計画額	0 千円	H27計画額	0 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	10,730 千円		2,356		46 8,328

事業の概要等
<p>平成21年度から実施されている国の緊急雇用創出事業のうち、東日本大震災に伴い創設された「震災等緊急雇用対応事業」を活用し、被災失業者を市の非常勤職員として雇用するとともに、厳しい雇用情勢のもと、失業中の市民を緊急的に市の非常勤職員として雇用し雇用不安に対応する。</p> <p>○共済費 1,451千円</p> <p>○賃金 9,279千円 ・非常勤職員賃金</p> <p>雇用者数：被災失業者 1人（県緊急雇用創出事業補助金対象） 市民失業者 4人</p>

特定財源の内訳
○県補助金 2,356千円 ・緊急雇用創出事業補助金
○諸収入 46千円 ・本人負担雇用保険料

第6款 農林水産業費

予算書ページ

257

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える
目	02	農業総務費	施策	03	生産調整水田の活用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	千葉県水田自給力向上対策事業補助金交付要綱				
H22決算額	0千円		H23決算額	106,782千円	
H24予算額			H25予算額	113,574千円	
H25計画額	113,074千円		H26計画額	113,074千円	
H27計画額			H27計画額	113,074千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	117,419千円		16,373		101,046

事業の概要等

生産調整により生じた余剰水田の有効利用を誘導し、生産性の高い自立した水田農業の実現を図るため支援する。米の計画的生産を推進するとともに、水田を有効活用した主食用米以外の麦、大豆、新規需要米等の作付に対し、取組み面積等に応じて補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 115,126千円

補助金名	金額(千円)	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	92,408	37,489	作物別補助	一般作物 169,000㎡×16円/㎡
				WCS 871,000㎡×14円/㎡
				大豆、麦 725,000㎡×20円/㎡
				特例作物等 603,000㎡×12円/㎡
				景観形成作物 57,000㎡×15円/㎡
	29,600	加工用米補助	18,500俵×1,600円	
	14,868	飼料用米・米粉用米補助	1,062,000㎡×14円/㎡	
	10,451	その他		
水田自給力向上対策事業補助金	7,517	4,627	担い手水田利活用高度化対策型	
		2,890	飼料用米等生産拡大支援事業	
乾田化事業補助金	3,490	対象事業費の1/2 (騒音下地域は3/4) 以内		
水田農業対策協議会補助金	1,914	2,733戸×700円/戸		
生産調整面積達成集落補助金	2,558	25,580 a ×1,000円/10a		
農業者戸別所得補償推進事業補助金	7,239			
合計	115,126			

○その他 2,293千円

特定財源の内訳

○県補助金 16,373千円

- ・水田自給力向上対策事業補助金 7,517千円
- ・農業者戸別所得補償推進事業補助金 8,856 〃

事業名		20-49 強い農業づくり支援対策事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える			
目	02	農業総務費	施策	02	販路拡大や地産地消の推進			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		6,185 千円	H24予算額		3,591 千円
H25計画額		38,900 千円	H26計画額		38,900 千円	H27計画額		38,900 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	39,251 千円		24,751			14,500

事業の概要等	
<p>本市の園芸農業の施設化や高度化、省力化などによる規模拡大の推進により、既存産地の生産力の向上および産地力の強化を図ることを目的に、産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、出荷組合及び認定農業者が実施する機械施設の整備に対し補助する。</p> <p>また、作付面積及び流通量の拡大が予想される飼料用米及び米粉用米の流通に関して、実需者の求める流通体制を確立するため、施設整備に対して支援する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 39,251千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 37,823千円 <ul style="list-style-type: none"> ①さつまいも低温貯蔵庫の整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 認定農業者11人 補助対象事業費 : 85,008千円 補助金 : 34,003 〃 (補助対象事業費×40%以内) うち県補助金 : 21,252 〃 ②蓮根収穫機などの整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 1団体 補助対象事業費 : 7,640千円 補助金 : 3,820 〃 (補助対象事業費の1/2以内) うち県補助金 : 2,547 〃 ・飼料用米等流通加速化事業補助金 1,428千円 <ul style="list-style-type: none"> 対象農家戸数 : 1戸 補助対象事業費 : 2,857千円 補助金 : 1,428 〃 (補助対象事業費の1/2以内) うち県補助金 : 952 〃 	
特定財源の内訳	
○県補助金 24,751千円	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 23,799千円 ・飼料用米等流通加速化事業補助金 952千円

事業名		40-35 都市・農村交流促進事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	06	農林水産業費		基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る	
項	01	農業費		基本施策	03	担い手の育成と魅力ある農業づくりを推進する	
目	02	農業総務費		施策	02	農地の多面的活用	
新規・継続の別		一部新規		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額		100 千円		H23決算額		1,800 千円	
H24予算額				H25予算額		2,472 千円	
H25計画額		2,036 千円		H26計画額		1,200 千円	
H27計画額				H27計画額		1,200 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	81,745 千円					81,745

事業の概要等	
<p>市民農園等を紹介する地図パンフレットの作成・配布、農業大使を活用した成田産農産物のPR等、様々な活動により市内外に広く成田の農産物の魅力を発信し、消費者と生産者の距離を縮め、地産地消を推進する。</p> <p>平成25年度新規事業として、地元農業者が中心となり整備する農産物等直売施設への補助制度を創設し、北須賀地区及び下総地区において整備される直売施設整備費の一部を補助し地域農業の振興に資する。</p>	
○報償費	1,200千円 ・農業大使活動事業報償費
○需用費	1,000千円 ・印刷製本費 アグリフレッシュマップ 15,000部
○負担金補助及び交付金	79,545千円 ・農産物等直売施設整備費補助金
【北須賀地区直売施設概要】	
構造・面積：直売所 軽量鉄骨ガレージハウス 39.1㎡	
事務所 〃 10.5㎡	
総事業費 : 9,091千円	
補助金 : 4,545 〃	
【下総地区直売施設概要】	
構造・面積：木造平屋建 374.3㎡	
総事業費 : 102,256千円	
補助金 : 75,000 〃	
特定財源の内訳	

事業名	50-17 新規就農者支援事業			部課名	経済部 農政課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	03	担い手の育成と魅力ある農業づくりを推進する
目	02	農業総務費	施策	01	経営の効率化と担い手育成の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	新規就農総合支援事業実施要綱				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	4,500 千円		H26計画額	7,500 千円	
H24予算額			H27計画額	10,500 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	6,000 千円		6,000		0

事業の概要等

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには青年の新規就農者を増加させる必要があることから、独立・自営就農直後の経営が不安定な時期について、所得の確保を支援することにより就農後の定着を促進し、担い手となる青年就農者を確保する。

○負担金補助及び交付金 6,000千円 ・青年就農者確保・育成給付金

給付予定件数：4人
給付金額 : 1,500千円/人

特定財源の内訳

○県補助金 6,000千円 ・青年就農者確保・育成給付金事業給付金

事業名	10-05 農道整備事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	111,174 千円	H23決算額	159,273 千円	H24予算額	133,057 千円
H25計画額	114,330 千円	H26計画額	131,330 千円	H27計画額	85,332 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	131,428 千円				131,428

事業の概要等																																					
<p>農道の舗装整備を行い、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図る。</p> <p>○需用費 6,000千円 ・修繕料</p> <p>○役務費 128千円 ・保険料</p> <p>○委託料 11,000千円 ・管理委託料 ・測量調査委託料</p> <p>○工事請負費 109,800千円 ・舗装工事</p> <p>【舗装工事予定路線】 下福田2-189号線他16路線 総延長 6,358m</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>下福田2-189号線</td> <td>180m</td> <td>大菅地内線</td> <td>90m</td> </tr> <tr> <td>松崎地内線</td> <td>200m</td> <td>津富浦地内線</td> <td>588m</td> </tr> <tr> <td>高3号線</td> <td>563m</td> <td>吉岡地内線</td> <td>769m</td> </tr> <tr> <td>名古屋5-8号線</td> <td>600m</td> <td>伊能1-26号線</td> <td>500m</td> </tr> <tr> <td>成井地内線</td> <td>520m</td> <td>一坪田31-2号線</td> <td>384m</td> </tr> <tr> <td>倉水9-24号線</td> <td>448m</td> <td>川上36-2号線</td> <td>271m</td> </tr> <tr> <td>七沢地内線</td> <td>280m</td> <td>久井崎地内線</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>西大須賀地内線</td> <td>100m</td> <td>臼作26-1号線</td> <td>195m</td> </tr> <tr> <td>馬乗里地内線</td> <td>420m</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○原材料費 4,500千円 ・補修用原材料</p>		下福田2-189号線	180m	大菅地内線	90m	松崎地内線	200m	津富浦地内線	588m	高3号線	563m	吉岡地内線	769m	名古屋5-8号線	600m	伊能1-26号線	500m	成井地内線	520m	一坪田31-2号線	384m	倉水9-24号線	448m	川上36-2号線	271m	七沢地内線	280m	久井崎地内線	250m	西大須賀地内線	100m	臼作26-1号線	195m	馬乗里地内線	420m		
下福田2-189号線	180m	大菅地内線	90m																																		
松崎地内線	200m	津富浦地内線	588m																																		
高3号線	563m	吉岡地内線	769m																																		
名古屋5-8号線	600m	伊能1-26号線	500m																																		
成井地内線	520m	一坪田31-2号線	384m																																		
倉水9-24号線	448m	川上36-2号線	271m																																		
七沢地内線	280m	久井崎地内線	250m																																		
西大須賀地内線	100m	臼作26-1号線	195m																																		
馬乗里地内線	420m																																				
特定財源の内訳																																					

事業名		15-01 排水路整備事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る			
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		189,779 千円	H23決算額		127,428 千円	H24予算額		157,609 千円
H25計画額		176,808 千円	H26計画額		204,808 千円	H27計画額		247,607 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	155,175 千円					155,175

事業の概要等			
農業用排水路の整備を行い、農作業の効率を上げるとともに農村環境の整備を図る。			
○需用費	7,000千円 ・修繕料		
○役務費	5千円 ・保険料		
○委託料	4,000千円 ・管理委託料 ・測量調査委託料		
○工事請負費	140,670千円 ・整備工事		
【整備工事予定路線】			
上福田地内線他11路線 総延長 3,520m			
(内訳)			
上福田地内線	400m	猿山9-211号線	380m
船形3-40号線	390m	小野9-119号線	200m
下方地内線	320m	奈土10-727号線	220m
幡谷4-61号線	330m	柴田10-762号線	200m
冬父9-85号線	280m	村田10-54号線	80m
新田10-772号線	360m	大和田9-29号線	360m
○原材料費	3,500千円 ・補修用原材料		

特定財源の内訳

第7款 商工費

予算書ページ

269

事業名	06-01 商工業振興に関する経費			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	商工観光費	基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる
目	02	商工業振興費	施策	01	既存事業者支援、中小企業対策
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	1,822	千円	H23決算額	2,917	千円
H24予算額			H25計画額	1,890	千円
H25計画額	4,590	千円	H26計画額	1,590	千円
H27計画額			H24予算額	1,890	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,739				1,041	6,698

事業の概要等					
<p>市内中小企業団体の事業活動に対して支援し、地域特性を活かした商工業の活性化を図る。</p> <p>平成25年度は、市内商工業の振興を図るため、施策を体系的に取りまとめた「商工業振興計画」を策定する。策定にあたっては商工業団体と連携し、地域商工業の振興策を計画に反映させる。</p> <p>また、プレミアム付商品券の発行に伴い、地元商店街へ消費者を誘導するため、商工団体が行う販売促進事業を商店街活性化補助金により支援し、地元商店街の活性化を図る。</p>					
○委託料	5,149千円	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興計画策定委託料 ・電算処理委託料 			
○負担金補助及び交付金	2,209千円	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化補助金 ・その他補助金 	1,000千円	1,209 //	
○その他	381千円				
特定財源の内訳					
○繰入金	1,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)繰入金 			
○財産収入	41千円	<ul style="list-style-type: none"> ・大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金利子 			

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る		
項	01	商工観光費	基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる		
目	02	商工業振興費	施策	01	既存事業者支援、中小企業対策		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	中小企業信用保険法、成田市中小企業資金融資条例						
H22決算額	1,079,998 千円		H23決算額	1,079,863 千円		H24予算額	1,076,038 千円
H25計画額	1,078,038 千円		H26計画額	1,080,038 千円		H27計画額	1,082,038 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,084,071 千円				1,000,000	84,071

事業の概要等

市内で一年以上継続して事業を営んでいる中小企業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関から資金の融資を行う。
 また、制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し、年利2.7%以内の利子補給を行う。
 平成25年度から融資制度を拡充し、本市のポテンシャルを活かした産業の創造と、中小企業の資金ニーズへの対応を図る。

- 負担金補助 82,764千円 ・ 中小企業資金融資利子補給補助金及び交付金
- 貸付金 1,000,000千円 ・ 中小企業資金融資預託金
- その他 1,307 "

	資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込(千円)	
既存制度	一般事業資金	設備	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	953件	78,303
		運転		1,500万円	5年以内		
	季節資金		中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
	小口零細企業保証制度事業資金	設備	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	750万円	10年以内		
運転		750万円		5年以内			
新規制度	環境経営支援資金	設備	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	25件	3,413
		運転		1,500万円	5年以内		
	事業転換資金	設備	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内	2件	400
		運転		750万円	5年以内		
	創業支援資金	設備	創業者が事業の開始に必要なとする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内	5件	648
		運転		750万円	5年以内		
合計						985件	82,764

特定財源の内訳

- 諸収入 1,000,000千円 ・ 中小企業融資貸付預託金元金収入

事業名	20-10 企業誘致事業			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	商工観光費	基本施策	02	新たな産業を育成する
目	02	商工業振興費	施策	02	業務核都市の育成と新たな産業の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市企業誘致条例				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24予算額	157,785 千円				
H25計画額	171,558 千円		H26計画額	171,908 千円	
H27計画額	15,210 千円				

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	119,136 千円				一般財源
					119,136

事業の概要等	
<p>市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場または事業所の新設を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図る。</p> <p>【投資型：野毛平・豊住・大栄工業団地、新産業パークへ立地する企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を限度として、3年間誘致奨励金を交付する。 <p>【雇用型：新たに本市に本社を設置する常用雇用者100人以上の企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民常用雇用者の数に対して3年間雇用奨励金を交付する。 <p>○負担金補助及び交付金 119,136千円 ・誘致奨励金</p> <p>(交付対象) ヤマサ醤油株式会社 イハラ建成工業株式会社</p> <p>・雇用奨励金</p> <p>(交付対象) ジェットスター・ジャパン株式会社 エアアジア・ジャパン株式会社</p>	
特定財源の内訳	

事業名		45-05 プレミアム付商品券発行支援事業		部課名		経済部 商工課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る			
項	01	商工観光費	基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる			
目	02	商工業振興費	施策	01	既存事業者支援、中小企業対策			
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		0 千円	H24予算額		0 千円
H25計画額		50,000 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	50,000 千円				50,000	0

事業の概要等	
<p>東日本大震災以降冷え込んでいる本市の商工業について、多くの方々が訪れる賑わいのある商店街としての姿を取り戻すために地元商業団体が実施する「プレミアム付商品券」の発行に対し、東日本大震災復興基金（「がんばろう！千葉」市町村復興基金）を活用し支援を行い、市内での消費行動を促し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【プレミアム付商品券】 発行額：300,000千円 プレミアム率：15%</p> <p>○負担金補助及び交付金 50,000千円 ・プレミアム付商品券発行事業補助金 プレミアム分：45,000千円 事務経費分：5,000 〃</p>	
特定財源の内訳	
○繰入金	50,000千円 ・東日本大震災復興基金（「がんばろう！千葉」市町村復興基金）繰入金

事業名	06-01 観光に関する経費		部課名	経済部 観光プロモーション課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	01	観光振興の推進体制の強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	8,421 千円	H23決算額	8,905 千円	H24予算額	16,198 千円
H25計画額	13,098 千円	H26計画額	12,498 千円	H27計画額	12,498 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	12,674 千円		588		10
					12,076

事業の概要等	
<p>首都圏自然歩道及び義民ロード等の観光資源・施設の管理業務のほか、各観光関連団体への補助金・負担金の交付を行う。</p> <p>また、引き続き被災地の復興支援及び本市の観光振興を図るため、市民旅行「東北復興支援成田市民号」を実施するとともに、ウォーキング大会「成田エアポートツーデーマーチ」を開催し、地域経済の活性化を図る。</p>	
○旅費	303千円 ・ 東北復興支援成田市民号 他
○委託料	1,658千円 ・ 首都圏自然歩道管理委託料 (北須賀地先～名木地先 総延長27.1km) ・ 義民ロード維持管理委託料 (京成宗吾参道駅～甚兵衛公園 総延長 7.0km) ・ その他
○負担金補助及び交付金	9,308千円 ・ 成田エアポートツーデーマーチ負担金 3,000千円 開催予定日 : 5月25日～26日 参加見込人数 : 2,500人 ・ N A R I T A花火大会補助金 5,500千円 開催予定日 : 10月中旬 開催予定場所 : ニュータウンスポーツ広場 ・ その他 808千円
○その他	1,405千円
特定財源の内訳	
○県委託金	588千円 ・ 首都圏自然歩道管理委託金
○諸収入	10 〃 ・ バス利用料金

事業名	11-05 さくらの山観光物産館整備事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る
目	03	観光費	施策	02	成田国際空港の観光資源としての活用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
事務事業評価					
—					
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24予算額			H25計画額	19,400 千円	
H25計画額	200,000 千円		H26計画額	30,000 千円	
H27計画額			H28計画額	30,000 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	235,874 千円			224,000	11,874

事業の概要等	
<p>市内外から多くの来場者が訪れるさくらの山に、観光情報コーナーや物産コーナー等を備えた観光物産館を整備し、積極的に情報発信することで、市内観光へと誘導する拠点施設とする。平成25年度から2カ年の継続費を設定し、整備工事に着手する。 平成25～26年度継続事業(総事業費 308,148千円)</p>	
○委託料	5,975千円 ・ 工事監理委託料
○工事請負費	229,899千円 ・ 観光物産館整備工事
【さくらの山観光物産館施設概要】	
<p>構造：鉄骨造平屋建鋼板葺 建築面積：799.29 m² 施設概要：観光情報発信スペース 観光物産販売スペース 軽食・休憩スペース</p>	
特定財源の内訳	
○市債	224,000千円 ・ 合併特例債 さくらの山観光物産館整備事業債

事業名		15-05 観光PR事業		部課名		経済部 観光プロモーション課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する			
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める			
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致			
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独		事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等								
H22決算額		15,036 千円	H23決算額		26,154 千円	H24予算額		22,234 千円
H25計画額		25,000 千円	H26計画額		25,000 千円	H27計画額		25,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	45,066 千円				3,026	42,040

事業の概要等		
<p>観光キャラクター「うなりくん」と、平成24年度に制作・発表したテーマソングと踊りを活用して、観光PRの強化を図る。</p> <p>また、本市を訪れる旅行者の利便を高めるため、平成25年度は公衆無線LAN整備を実施するとともに、成田空港に就航する格安航空路線の就航地において本市のプロモーションを行い、観光客の誘致を促進する。</p>		
○賃金	5,288千円	・非常勤職員賃金
○委託料	31,063千円	<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR委託料 (観光キャラクターPR、旅フェア2013出展他) ・観光情報掲載委託料 ・観光キャラクターグッズ開発委託料 ・観光番組放送委託料 ・公衆無線LAN整備委託料 (整備予定：表参道、空港周辺ホテル)
○負担金補助及び交付金	2,500千円	・観光客誘致対策事業補助金 (LCC就航先プロモーション事業)
○その他	6,215千円	
特定財源の内訳		
○諸収入	3,026千円	<ul style="list-style-type: none"> ・観光キャラクターグッズ販売料 3,000千円 ・本人負担雇用保険料 26 //

事業名	18-20 成田ブランド推進戦略事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	07	商工費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する
目	03	観光費	施策	03	空港の交流基盤としての活用
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24予算額	0 千円				
H25計画額	40,000 千円		H26計画額	40,000 千円	
H27計画額	40,000 千円				

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	14,303 千円					14,303

事業の概要等	
<p>成田ブランド構築の一環として、平成22年10月に観光プロモーション課内に成田ロケーションサービスを設立、積極的にロケ地誘致に取り組んでおり、着実にロケ地としてのイメージアップに繋がっている。今後も引き続き、映画・ドラマ等の誘致を行うとともに、積極的に情報発信することによりシティセールスの向上に努める。</p> <p>また、撮影の舞台となったロケ地がわかる案内マップを作成し、それらを巡るモニターツアーを開催することにより、さらなる観光客の誘客を推進する。</p>	
○報償費	600千円
	・講師謝礼
○委託料	13,703千円
	・ロケ地誘致情報掲載委託料(年6回)
	・ロケ地マップ作成委託料(15,000部)
	・モニターツアー開催委託料(年1回)
【ロケ地誘致実績】	
「ソラからジェシカ」：本市で初めてのご当地映画で沖縄国際映画祭にも出品。	
「ハロー！純一」：豊住地区をメイン舞台として撮影が行われた自主制作映画。	
「あぼやん～走る国際空港」：成田を舞台とする連続ドラマ。	
他多数	
特定財源の内訳	

事業名	20-10 観光活性化事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	11,901 千円	H23決算額	11,922 千円	H24予算額	13,200 千円
H25計画額	13,200 千円	H26計画額	13,200 千円	H27計画額	13,200 千円

H25予算額	事業費 13,200 千円	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源 13,200

事業の概要等	
<p>通年型の観光地づくりを目指し、(社)成田市観光協会が実施する成田太鼓祭をはじめとした各種観光活性化事業に対して、事業費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	<p>13,200千円 ・観光活性化事業補助金</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田太鼓祭開催事業 7,000千円 ・観光イベント案内マップ作成 700 // ・街並美化事業 700 // ・成田山公園紅葉まつり開催事業 602 // ・イベントチラシ作成 155 // ・横断幕告知宣伝事業 321 // ・朝顔・ほおずき市開催事業 400 // ・紫陽花まつり開催事業 505 // ・うなぎまつり開催事業 603 // ・紫陽花植樹実行委員会 200 // ・FEEL成田外国語サイト 480 // ・成田山開運不動市開催事業 100 // ・「四季彩々」写真コンテスト事業 234 // ・成田太鼓祭ブランド化事業 1,200 //
特定財源の内訳	

事業名	25-10 国際観光振興事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	10,822 千円	
H24予算額			H25予算額	12,024 千円	
H25計画額	12,811 千円		H26計画額	9,024 千円	
H27計画額			H27計画額	9,811 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	18,287 千円				3,000 15,287

事業の概要等	
<p>各種コンベンションを誘致するとともに、東日本大震災等の影響で減少した外国人団体観光客の回復を図るため、市内での宿泊を伴う外国人団体観光旅行を実施した旅行会社に対し補助金を交付する。</p> <p>また平成25年度は、国際空港を擁する立地条件を活かして、海外の旅行業者等へ直接プロモーション活動を行うとともに、有力な海外メディアや旅行会社等を成田に招き、「観光のまち成田」の魅力をPRし、外国人観光客の誘致に努める。</p>	
○委託料	3,922千円
○負担金補助及び交付金	11,430千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光情報掲載委託料 ・海外メディア等招請委託料
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際観光振興機構負担金 2,100千円 ・ちば国際コンベンションビューロー負担金 1,415 〃 ・コンベンション開催事業補助金 700 〃
	<p>「第9回持続可能なエネルギーと環境技術に関するアジア太平洋会議」 日時：平成25年7月5日～8日(予定) 会場：東横イン成田空港</p> <p>「第33回国際パズル会議」 日時：平成25年8月2日～4日(予定) 会場：ヒルトン成田</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人団体観光客誘客促進緊急対策事業補助金 3,000千円 ・観光客誘致対策事業補助金(海外プロモーション事業) 2,750 〃 ・その他 1,465 〃
○その他	2,935千円
特定財源の内訳	
○繰入金	3,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)繰入金

事業名	10-05 消費生活センター運営事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	07	商工費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	商工観光費	基本施策	03	交通安全、消費生活における安全対策を推進する
目	04	消費者行政推進費	施策	03	消費生活における安全対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 改善
根拠法令要綱等	消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則、消費者基本法				
H22決算額	6,538 千円	H23決算額	6,626 千円	H24予算額	6,865 千円
H25計画額	6,865 千円	H26計画額	6,865 千円	H27計画額	6,865 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	6,784 千円				6,784

事業の概要等					
<p>消費者を取り巻く環境が、国際化・情報化・サービス化・高齢化や規制緩和等の影響を受け大きく変化する中、消費者被害が年々多様化・複雑化していることから、5人の消費生活相談員を置き、各種苦情や問い合わせ等の相談に対し解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。</p>					
○報酬	6,540千円	・消費生活相談員報酬5人分			
○旅費	206千円				
○需用費	12千円	・消耗品費			
○負担金補助及び交付金	26千円	・消費生活相談研修負担金	18千円		
		・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金	8 "		
【成田市消費生活センター】					
相談日 : 月～金曜日 (祝祭日除く)					
相談時間 : 午前9時30分～午後4時30分					
特定財源の内訳					

第8款 土木費

予算書ページ 285

事業名		20-01 建築物耐震化促進事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)	
款	08	土木費		基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる	
項	01	土木管理費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	02	建築指導費		施策	01	災害に強いまちづくりの推進	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		成田市木造住宅耐震診断補助金交付規則、成田市木造住宅耐震改修補助金交付規則、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法					
H22決算額		730千円		H23決算額		4,140千円	
H24予算額				H24予算額		8,289千円	
H25計画額		8,289千円		H26計画額		8,289千円	
H27計画額				H27計画額		8,289千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,147千円	3,970	1,435			2,742

事業の概要等

成田市耐震改修促進計画を定め、建築物の所有者等の意識啓発を行うとともに、木造住宅の耐震診断及び耐震改修を支援すること等により、既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進める。

木造住宅耐震診断補助金 耐震診断に要した費用の2/3 (8万円を限度)

木造住宅耐震改修補助金 耐震改修にかかる設計・工事監理費用の1/3 (10万円を限度)
耐震改修工事費用の1/3 (50万円を限度) ※

※高齢者の居住する非課税世帯については工事費用の1/2 (70万円を限度)

- 報償費 205千円 ・住宅耐震相談会相談員謝礼
- 需用費 142千円 ・印刷製本費
- 負担金補助及び交付金 7,800千円
 - ・木造住宅耐震診断補助金 (20件) 1,600千円
 - ・木造住宅耐震改修補助金 (10件) 6,200 〃

特定財源の内訳

- 国庫補助金 3,970千円 ・社会資本整備総合交付金
- 県補助金 1,435千円 ・住まいの耐震化サポート事業補助金

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		1,068,249 千円	H23決算額		920,567 千円	H24予算額		664,105 千円
H25計画額		850,416 千円	H26計画額		1,048,416 千円	H27計画額		1,048,416 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	775,270 千円	115,500		79,300	61,000	519,470

事業の概要等			
<p>日常生活で利用する生活道路において、車道幅員を確保するなど、利便性、安全性を向上させるため道路を整備する。</p>			
○役務費	10,436千円	・不動産鑑定手数料他	
○委託料	43,140千円	・測量調査委託料、実施設計委託料 (小泉荒海線 他10路線) ・登記用図面作成委託料	
○工事請負費	287,000千円	・道路改良工事 (西三里塚大清水線 他25路線、2,800m)	
○公有財産購入費	134,000千円	・用地購入費(債務負担行為分他) (西三里塚大清水線 他31路線)	
○負担金補助 及び交付金	184,045千円	・松崎埦下湯川線 J R 立体交差整備 事業負担金	170,000千円
		・十日川橋りょう整備負担金	14,000千円
		・その他	45 "
○補償補填 及び賠償金	114,500千円	・物件移転等補償費 (西三里塚大清水線 他20路線) ・電気工作物移設補償費	
○その他	2,149千円		
特定財源の内訳			
○負担金	61,000千円	・市道並木町地内線整備事業費負担金	
○国庫補助金	115,500 "	・社会資本整備総合交付金	
○市債	79,300 "	・市道整備事業債	68,800千円
		・合併特例債	10,500 "

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)			
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える			
目	03	道路新設改良費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		空港圏域幹線道路網基本構想、成田市幹線道路網整備計画						
H22決算額		581,560 千円	H23決算額		501,552 千円	H24予算額		576,217 千円
H25計画額		650,000 千円	H26計画額		752,000 千円	H27計画額		752,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	434,952 千円	137,500		80,800		216,652

事業の概要等	
<p>国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を計画的に整備し、市民の利便性、安全性を向上させる。</p> <p>空港圏域幹線道路網基本構想に基づき、成田市幹線道路網整備計画を策定し、現道拡幅及び新設道路の計画的な整備により、市内の混雑箇所を回避し空港へのアクセスを確保する。</p>	
○役務費	9,246千円 ・不動産鑑定手数料
○委託料	51,235千円 ・測量調査委託料、実施設計委託料 (宗吾七栄線 他5路線) ・登記用図面作成委託料
○工事請負費	245,000千円 ・道路改良工事 (野毛平小泉線 他8路線、2,050m)
○公有財産購入費	98,500千円 ・用地購入費(債務負担行為分他) (野毛平小泉線 他11路線)
○補償補填及び賠償金	30,900千円 ・物件移転等補償費 (野毛平小泉線 他8路線) ・電気工作物移設補償費
○その他	71千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	137,500千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	80,800 〃 ・市道整備事業債 49,500千円 ・合併特例債 31,300 〃

事業名		20-01 準用河川整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)	
款	08	土木費		基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる	
項	03	河川費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	01	河川総務費		施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額		133,734 千円		H23決算額		76,165 千円	
H24予算額				H25計画額		82,844 千円	
H25計画額		84,221 千円		H26計画額		84,224 千円	
H27計画額				H27計画額		84,217 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	82,101 千円			33,000	24,046	25,055

事業の概要等	
<p>10カ所の準用河川の整備及び管理を行う。 河川の河道改修及び護岸工事を実施し、集中豪雨や台風による水害に備え、流域の都市化の進展に伴う雨水流出量の増加に対応し得る河川管理を行うとともに、市民のうるおいの場となるよう多自然型の良好な水辺環境を整備する。 平成25年度は、長津川(全延長1,838mのうち旧長津橋より上流680mまで整備済)の整備を引き続き進めるとともに、天昌寺川(全長2,957m)の整備を進める。</p>	
○需用費	<p>3,014千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 14千円 ・修繕料 3,000 "
○委託料	<p>9,321千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈委託料 ・下田川改修工事実施設計委託料
○工事請負費	<p>61,750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長津川整備工事 (170m) ・天昌寺川整備工事 (100m) ・下田川改修工事 (20m) ・浚渫工事(天昌寺川・浄向川・大須賀川)
○公有財産購入費	<p>7,984千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費(1,350㎡)
○積立金	<p>32千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用河川天昌寺川整備基金積立金
特定財源の内訳	
○財産収入	<p>32千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用河川天昌寺川整備基金利子
○繰入金	<p>24,014千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用河川天昌寺川整備基金繰入金
○市債	<p>33,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業債

事業名	18-01 景観計画策定事業		部課名	都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	05	市民が誇れる美しい都市環境を整える
目	01	都市計画総務費	施策	02	みどりあふれ美しい市街地や郷土をつくる
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	景観法				
H22決算額	2,079 千円	H23決算額	9,005 千円	H24予算額	10,241 千円
H25計画額	6,335 千円	H26計画額	266 千円	H27計画額	266 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	6,335 千円				6,335

事業の概要等	
<p>平成16年に良好な景観の形成のための基本的な法律である「景観法」が施行され、この法律に基づく「景観計画」を策定することで、より実効性の高い良好な景観の保全と創出が図れるようになったことから、本市の歴史や伝統、文化を活かした質の高い生活空間の持続的発展を図るための制限・誘導を行えるよう、景観計画を策定する。</p> <p>平成23年10月1日付けで景観計画の策定可能な団体となる「景観行政団体」へ移行し、平成24年1月1日付け施行の成田市景観計画策定審議会設置条例に基づき審議会を設置したことにより、平成25年度の景観計画策定と平成26年度からの条例施行を目指し、積極的な景観行政を進める。</p>	
○報酬	255千円 ・ 景観計画策定審議会委員報酬11人分
○需用費	11千円 ・ 食糧費
○委託料	6,069千円 ・ 色彩景観ガイドライン等作成委託料 (色彩や公共公益施設等に関する景観形成基準を具体的に示したガイドライン、啓発用パンフレットの作成)
特定財源の内訳	

事業名	20-01 JR・京成成田駅中央口地区整備事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	01	都市計画総務費	施策	01	中心市街地の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法、都市再開発法他				
H22決算額	53,969	千円	H23決算額	1,222,077	千円
H24予算額			H25計画額	2,569,949	千円
H25計画額	1,566,770	千円	H26計画額	3,201,031	千円
H27計画額			H27計画額	0	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	2,260,871	千円	713,032		924,200	139,000	484,639

事業の概要等	
<p>J R成田駅東口市街地再開発事業を推進し、駅前広場の整備及び再開発ビルの建設を行う。</p> <p>駅前広場を6,800㎡に拡幅整備し、中心市街地の質的な改善や充実、交通機能や防災性の向上を図り、安全で快適な都市環境を創出する。</p> <p>再開発ビルはA棟とB棟の2棟で、市をはじめ複数権利者で構成されるA棟は地下1階地上15階建てで、千葉交通(株)の入るB棟は地上6階建ての計画である。</p> <p>平成22～26年度継続事業(総事業費 10,581,953千円)</p>	
○旅費	168千円
○需用費	14 〃
○委託料	61,696 〃
○工事請負費	1,884,193千円
○公有財産購入費	63,240千円
○補償補填及び賠償金	251,560 〃
	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 ・工事監理委託料 ・樹木管理委託料 ・再開発ビル建設工事 (A棟及びB棟建設に係る年度別工事費) ・除却整地工事 ・電波障害対策工事 ・関連施設用地購入費 ・物件移転等補償費 (再開発ビル、駅前広場及び関連施設整備に伴う補償)
特定財源の内訳	
○国庫補助金	713,032千円
○市債	924,200千円
○諸収入	139,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 ・市街地再開発事業債 ・保留床処分金

事業名	25-01 表参道整備事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	01	都市計画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	街並み・街づくり事業等補助金交付要領(上町・花崎町地区、仲町地区)				
H22決算額	312,130 千円	H23決算額	156,399 千円	H24予算額	236,914 千円
H25計画額	196,520 千円	H26計画額	186,520 千円	H27計画額	196,520 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	202,959 千円	70,016		89,500	43,443

事業の概要等					
<p>表参道花崎町、上町地区沿道の建物を各々2mセットバックすることにより、歩行者空間を確保するとともに建物の切取り改造にあわせファサードを整備し、成田山新勝寺の参道にふさわしい街並み景観形成を図るとともに、仲町地区にあつては伝統的建築物の保全に力点を置き、歴史的景観を保全する。</p> <p>また、目的達成のため、仲町街づくり協議会、上町街づくり協議会、花崎町街づくり研究会、花一参道街づくり協議会と協働し、支援事業を展開する。</p> <p>【仲町地区】 伝統的建築物の保全整備を中心とした、門前商店街の形成 【上町地区】 セットバックによる歩道整備とあわせ、伝統的な街並みによる商店街の形成 【花崎町地区】 駅前地区との整合を図りながら、近代的な商店街の形成 上町地区と連続性を考慮したセットバック事業による歩道整備</p>					
○委託料	25,987千円	・測量調査委託料 (6件)			
		・物件調査委託料 (7〃)			
		・架空線地中化工事委託料 (10〃)			
		・架空線地中化調査設計委託料			
○工事請負費	11,968千円	・歩道整備工事(約136m)			
○公有財産購入費	21,645千円	・用地購入費(約128㎡)			
○負担金補助及び交付金	10,020千円	・街づくり協議会等補助金 (4件)	720千円		
		・仲町重要保全建築物補助金 (6〃)	300〃		
		・上町街並み事業補助金 (4〃)	4,000〃		
		・花崎町街並み事業補助金 (5〃)	5,000〃		
○補償補填及び賠償金	132,252千円	・物件移転等補償費 (7件)			
○その他	1,087千円				
特定財源の内訳					
○国庫補助金	70,016千円	・社会資本整備総合交付金			
○市債	89,500〃	・表参道整備事業債			

事業名	35-01 (仮称)不働ヶ岡土地区画整理事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	02	土地区画整理費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	土地区画整理法				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H24予算額	0 千円				
H25計画額	685,000 千円		H26計画額	536,000 千円	
H27計画額	740,000 千円				

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	67,000 千円					67,000

事業の概要等	
<p>都市基盤が脆弱で整備が必要な不働ヶ岡中弘地区の市街化区域内都市的未利用地について、商業系と住居系の土地利用を柱として、中心市街地に隣接した地域に相応しい街づくりを目指す。</p> <p>対象地区：不働ヶ岡中弘地区で国道51号線に接する約23ha 事業手段：組合施行の土地区画整理 総事業費：約65億円 減歩率：公共減歩率31.28%、保留地減歩率33.34%、合算減歩率64.62% 整備内容：区画道路 約4.3km、公園緑地 約3.2ha、調整池等</p> <p>成田市土地区画整理組合助成規則に基づき該当する事業費について相当額を助成する。 また、公共施設に対する負担金として、土地区画整理法第120条に基づく公共施設管理者負担金を該当する施設に限り管理者と協議のうえ負担する。</p>	
○負担金補助及び交付金	67,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理組合設立助成金 助成規則第4条に基づく助成 設立に要する費用(調査設計等)の3分の1相当
特定財源の内訳	

事業名		35-01 ニュータウン中央線整備事業		部課名		都市部 街路課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える		
目	03	街路事業費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法						
H22決算額	222,611 千円		H23決算額	595,284 千円		H24予算額	563,000 千円
H25計画額	912,500 千円		H26計画額	937,500 千円		H27計画額	960,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	497,600 千円	188,920		255,000		53,680

事業の概要等	
<p>並木町地先の国道51号を起点とし松崎地先の県道成田安食線バイパスに至る延長5,440m、幅員25~27m(4車線)の都市計画道路ニュータウン中央線の、未整備となっている玉造地先から松崎地先までの900mを整備する。</p> <p>平成25年度は、道路築造工事を進めるとともに、JR線移設に向けてその詳細設計を行う。</p> <p>平成20~28年度継続事業(総事業費 5,000,000千円)</p>	
○委託料	7,500千円 ・実施設計委託料(交差点詳細設計)
○工事請負費	250,000千円 ・道路築造工事(約300m)
○公有財産購入費	104,100千円 ・用地購入費(約8,800㎡)
○負担金補助及び交付金	134,000千円 ・JR線移設詳細設計負担金(JR東日本)
○補償補填及び賠償金	2,000千円 ・物件移転等補償費(2件)
特定財源の内訳	
○国庫補助金	188,920千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	255,000千円 ・ニュータウン中央線整備事業債

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	05	市民が誇れる美しい都市環境を整える
目	04	公園費	施策	02	みどりあふれ美しい市街地や郷土をつくる
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法				
H22決算額	51,808 千円	H23決算額	71,986 千円	H24予算額	41,512 千円
H25計画額	60,410 千円	H26計画額	100,000 千円	H27計画額	50,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	60,858 千円	12,000		16,200	32,658

事業の概要等	
<p>住区に居住する市民の身近な都市公園として、街区・近隣・地区公園を整備して児童の遊戯、運動及び高齢者の運動、憩いの場として活用するとともに、地域のコミュニティの拠点として確保整備をする。</p> <p>また、施設のバリアフリー化を進め、高齢者や障がい者が利用しやすい公園づくりを目指す。</p> <p>【近隣公園等再整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加良部台近隣公園多目的トイレ及び健康遊具整備 ・向谷津、多代知、郷部、八代の4街区公園健康遊具整備 <p>○委託料 2,000千円 ・多目的トイレ及び健康遊具等整備実施設計委託料</p> <p>○工事請負費 36,000 〃 ・ 〃 整備工事</p> <p>【坂田ヶ池総合公園整備事業】</p> <p>○委託料 1,500千円 ・コインシャワー設置工事实施設計委託料</p> <p>【グリーンウォーターパーク整備事業】</p> <p>○委託料 5,000千円 ・拡張整備工事实施設計委託料</p> <p>○公有財産購入費 15,336 〃 ・拡張整備用地購入費 (3,067㎡)</p> <p>○補償補填及び賠償金 1,012 〃 ・ 〃 物件移転補償費 (5件)</p> <p>○需用費 10千円 ・消耗品費 (収入印紙)</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	12,000千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	16,200千円 ・都市公園整備事業債

事業名	42-01 花の回廊整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	08	土木費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	04	都市計画費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る
目	04	公園費	施策	03	地域資源を活かした観光資源の育成
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	1,764 千円	H23決算額	5,662 千円	H24予算額	5,000 千円
H25計画額	5,000 千円	H26計画額	10,000 千円	H27計画額	10,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	5,735 千円				5,735

事業の概要等	
<p>空港と市街地を結ぶ取香川及び根木名川には、これまでに市、県、空港会社で実施した事業により桜などの植栽や水辺の整備が実施されているが、途中で計画が中断した状態となっているため、これらの桜つつみや親水施設が十分活用されないでいる。</p> <p>取香川を中心としたエリアの公共用地や里山に桜などの植栽を行うことにより、空港と市街地を結ぶ川や道路が花でいっぱいの国際空港都市にふさわしい景観を形成し、将来的には観光名所へと発展を図る。</p>	
○委託料	735千円 ・草刈委託料 花の回廊遊歩道(東金山橋～真々田橋)
○工事請負費	5,000千円 ・花の回廊整備工事 砕石舗装(真々田橋～小菅橋 延長:約1km)
【今後の整備計画】	
<p>取香川の堤防上を観光客や市民が歩けるように整備することにより、空港周辺と市街地の間を里山の風景を楽しみながら回遊できる遊歩道とすることを目標とする。</p> <p>平成26年度以降は、引き続き小菅橋の上流を堀之内橋まで砕石舗装を進め、その後は県が行う取香川の河川改修計画の進捗に合わせながら、桜などの植栽を進めていく。</p>	
特定財源の内訳	

第9款 消防費

予算書ページ 315

事業名	45-01 消防車両・装備強化整備事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防力の整備指針・消防防災施設等整備費補助事務必携				
H22決算額	107,467	千円	H23決算額	94,510	千円
H24予算額			H25計画額	119,920	千円
H26計画額	119,920	千円	H27計画額	119,856	千円
H27計画額			H28計画額	156,301	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	117,148	千円		57,600	59,548

事業の概要等	
<p>消防車両等の更新年数表に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。 更新年数：消防ポンプ車15年 指揮車及び広報車10年</p>	
○委託料	<p>33,758千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器保守点検委託料 ・廃棄物処理委託料 ・ガス検知器保守点検委託料 ・警防用機材保守点検委託料 ・はしご車オーバーホール委託料 はしご本体脱着分解・組立 配線・ランプ・各スイッチ交換 ジャイロターンテーブル分解修正 梯体キャップタイヤケーブル取替等
○使用料及び賃借料	<p>2,177千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁用車借上料(平成25年度更新) 成田署指揮車 赤坂署指揮車 三里塚署指揮車
○備品購入費	<p>68,830千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車 大栄ポンプ1 下総ポンプ1 ・現場用備品
○公課費	<p>1,370千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税
○その他	<p>11,013千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料他
特定財源の内訳	
○市債	<p>57,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防施設整備事業債

事業名	20-01 消防団拠点施設整備事業			部課名	消防本部 消防総務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法				
H22決算額	9,618	千円	H23決算額	25,420	千円
H24予算額			H25計画額	28,138	千円
H25計画額	28,138	千円	H26計画額	36,339	千円
H27計画額			H24予算額	19,207	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	46,751	千円		34,000	12,751

事業の概要等	
<p>消防団各部の拠点である、器具庫、待機所の施設等を整備する。</p> <p>【幸町・仲町消防器具庫】</p> <p>所在地：成田市幸町465-2 建築面積：72㎡ 構造：木造2階建（待機所付）</p> <p>○委託料 3,483千円 ・実施設計委託料他 ○工事請負費 19,047 〃 ・消防器具庫新設工事 ○その他 301 〃</p> <p>【新妻消防器具庫】</p> <p>所在地：成田市新妻168 建築面積：35㎡ 構造：木造平屋</p> <p>○委託料 2,725千円 ・実施設計委託料他 ○工事請負費 9,408 〃 ・消防器具庫新設工事</p> <p>【久井崎・稲荷山・三和消防器具庫】</p> <p>所在地：成田市稲荷山454-2 建築面積：35㎡ 構造：木造平屋</p> <p>○委託料 2,725千円 ・実施設計委託料他 ○工事請負費 9,062 〃 ・消防器具庫新設工事</p>	
特定財源の内訳	
○市債	34,000千円 ・消防施設整備事業債

事業名	25-01 消防水利整備事業			部課名	消防本部 警防課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防法、消防水利の基準、消防防災施設等整備費補助事務必携、水道法				
H22決算額	91,305 千円	H23決算額	61,552 千円	H24予算額	70,929 千円
H25計画額	48,215 千円	H26計画額	46,325 千円	H27計画額	48,215 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	59,498 千円	11,811		17,700	29,987

事業の概要等					
耐震性貯水槽を計画的に整備するとともに、既存の防火水槽の維持管理に努める。消火栓は、水道事業者が計画に基づき整備を行い、負担金を支出する。					
○需用費	6,000千円	・修繕料			
○委託料	882千円	・測量調査委託料 ・地質調査委託料 ・草刈委託料			
○工事請負費	32,792千円	・耐震性貯水槽新設工事 100t 1基：幸町第3駐車場 40t 2基：下総小学校、松崎 ・貯水槽取壊し工事 新田地区			
○負担金補助及び交付金	19,824千円	・消火栓設置負担金		10,080千円	
		・消火栓修理負担金		9,744 〃	
特定財源の内訳					
○国庫補助金	11,811千円	・消防施設整備費補助金			
○市債	17,700千円	・消防施設整備事業債			

第10款 教育費

予算書ページ 324

事業名	05-01 一般管理に関する経費			部課名	教育総務部 教育総務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	10	教育費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	01	教育総務費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	02	事務局費	施策	04	効率的な行財政運営の推進
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	16,829 千円		H23決算額	1,445 千円	
H25計画額	1,305 千円		H26計画額	1,305 千円	
H24予算額			H27計画額	1,305 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	42,317 千円				42,317

事業の概要等	
<p>教育委員会事務局の運営経費。 平成25年度は学校適正配置により閉校となる東小学校、滑河小学校、小御門小学校、名木小学校、高岡小学校の閉校記念式典を実施するにあたり、閉校記念式典の実行組織に対して、閉校記念式典負担金を支出する。</p>	
○需用費	803千円 ・消耗品費、印刷製本費等
○負担金補助及び交付金	40,000千円 ・閉校記念式典負担金 8,000千円×5校 (式典開催経費、記念誌、記念碑等)
○その他	1,514千円
特定財源の内訳	

事業名	25-10 養護補助員配置事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市学校教育長期ビジョン				
H22決算額	53,312 千円	H23決算額	59,452 千円	H24予算額	74,133 千円
H25計画額	74,133 千円	H26計画額	74,133 千円	H27計画額	74,133 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	76,688 千円			320	76,368

事業の概要等		
<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と程度に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を配置する。 平成25年度は26校に34人を配置する。</p>		
○共済費	11,730千円	・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	64,105千円	・ 養護補助員賃金 週5日勤務 34人(前年度同人数)
○旅費	610千円	・ 校外学習引率
○需用費	233千円	・ 消耗品費 トレーニングウェア
○使用料及び賃借料	10千円	・ 施設入場料
特定財源の内訳		
○諸収入	320千円	・ 本人負担雇用保険料

事業名	55-05 英語科研究開発事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	01	成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解教育・国際交流を通して世界的視野を育む
目	03	教育研究指導費	施策	01	英語教育及び国際理解教育の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育課程特例校制度(関連法令 学校教育法施行規則第55条の2)				
H22決算額	160,531 千円	H23決算額	161,563 千円	H24予算額	165,930 千円
H25計画額	165,930 千円	H26計画額	161,335 千円	H27計画額	161,335 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	173,822 千円			511	173,311

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、20分の英語科授業を1～4学年においては週2回、5～6学年においては20分または45分の英語科授業を週3回実施し、児童の実践的コミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全中学校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語授業を155時間(1年)～158時間(2～3年)に拡充し、成田市拡充英語科教育の推進を図る。</p> <p>平成25年度：外国人英語講師51人</p>	
○報酬	8,640千円 ・英語指導助手報酬2人分
○共済費	17,666千円 ・社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	146,321千円 ・外国人英語講師賃金 週3～5日勤務 51人(前年度比 1人増員)
○報償費	628千円 ・研究開発委員等謝礼
○旅費	432千円 ・研修会、交流学习会交通費
○需用費	135千円 ・消耗品費他
特定財源の内訳	
○諸収入	511千円 ・本人負担雇用保険料

事業名		77-01 個性を生かす教育推進事業		部課名		教育総務部 学務課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市少人数学習推進教員配置要綱、成田市健康推進教員配置要綱、非常勤職員の採用等に関する要領						
H22決算額		142,740 千円	H23決算額		153,305 千円	H24予算額		161,381 千円
H25計画額		164,032 千円	H26計画額		164,032 千円	H27計画額		164,032 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	165,055 千円				709	164,346

事業の概要等		
<p>「子どもの『生きる力』をはぐくみ、個性の伸長を目指すために、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導を行う」ことをねらいとした事業である。</p> <p>平成12年度から、教員免許状を有する「少人数学習推進教員」を市内小中学校に配置し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導や本務教員とのチームティーチングを実施し、基礎基本の定着や発展的、補充的な学習を推進している。また、平成13年度から、児童生徒数の多い学校に養護教諭の免許状を有する「健康推進教員」を配置し、心身両面からの支援を一層充実させている。</p> <p>平成25年度は少人数学習推進教員を38人、健康推進教員を12人配置する。</p>		
○共済費	22,500千円	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	141,759千円	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学習推進教員賃金 109,461千円 ・健康推進教員賃金 32,298 〃 <li style="padding-left: 20px;">年222日勤務 50人(前年度比 1人増員)
○旅費	770千円	・校外学習引率
○使用料及び賃借料	5千円	・施設入場料
○備品購入費	21千円	・教師用教科書
特定財源の内訳		
○諸収入	709千円	・本人負担雇用保険料

事業名	82-01 特別支援教育支援員配置事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法の改正(平成18年12月22日公布・施行)				
H22決算額	33,630	千円	H23決算額	34,269	千円
H25計画額	38,662	千円	H26計画額	38,662	千円
H24予算額			H27計画額	38,662	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	
	47,599	千円			202	47,397

事業の概要等	
<p>通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障がいのある児童生徒に対して、個々の障がいの状況に応じて学校教育活動上の支援を行い、特別支援教育のより一層の推進と充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。 平成25年度は、16人を22校に配置する。</p>	
○共済費	6,962千円 ・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	40,489千円 ・ 特別支援教育支援員賃金 週5日勤務 16人(前年度比 3人増員)
○旅費	143千円 ・ 校外学習引率
○使用料及び賃借料	5千円 ・ 施設入場料
特定財源の内訳	
○諸収入	202千円 ・ 本人負担雇用保険料

事業名	83-01 小規模学校支援教員配置事業		部課名	教育総務部 学務課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	03	教育環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市小規模学校支援教員配置要綱、非常勤職員の採用等に関する要領				
H22決算額	22,709 千円	H23決算額	9,831 千円	H24予算額	6,872 千円
H25計画額	10,309 千円	H26計画額	6,872 千円	H27計画額	6,872 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	10,154 千円			43	10,111

事業の概要等		
<p>2つの学年の合計児童数が16人以下（第1学年を含む学級にあっては8人以下）の小規模小学校では、制度上、当該2学年合わせて1学級とする複式学級となる。</p> <p>複式学級が1学級である場合は、県から配置された教員により複式学級を解消し、通常通りの学年ごとの学級経営をすることができるが、複式学級が2学級以上ある場合は、県から配置された教員数では人数が不足し、複式を解消しきれない。</p> <p>そこで、複式学級において各学年に応じたきめ細かな学習を推進するため、2学級以上の複式学級を保有する小規模学校に市で採用した非常勤職員を配置する。</p> <p>平成25年度は、こうした複式学級が2学級以上となる小学校が3校（遠山小学校1人配置、東小学校1人配置、名木小学校1人配置）見込まれる。</p>		
○共済費	1,386千円	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	8,731千円	・小規模学校支援教員賃金 年222日勤務 3人（前年度比 1人増員）
○旅費	35千円	・校外学習引率
○使用料及び賃借料	2千円	・施設入場料
特定財源の内訳		
○諸収入	43千円	・本人負担雇用保険料

事業名		10-01 小学校就学援助費支給事業		部課名		教育総務部 学務課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等 学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則							
H22決算額		25,523 千円		H23決算額		25,350 千円	
H24予算額				H25予算額		25,108 千円	
H25計画額		25,108 千円		H26計画額		25,108 千円	
H27計画額				H27計画額		25,108 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	25,981 千円	82	610		24	25,265

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>平成25年度は、要保護児童が8人、準要保護児童が384人見込まれる。</p>	
○扶助費	25,981千円 ・ 要保護及び準要保護児童援助費
(内訳)	
・ 学校給食費	384人 16,896千円
・ 新入学児童学用品費	72人 1,433 〃
・ 学用品費	384人 4,262 〃
・ 通学用品費	312人 677 〃
・ 校外活動費（泊なし）	384人 580 〃
・ 校外活動費（泊あり）	63人 219 〃
・ 修学旅行費（6年準要保護）	81人 1,669 〃
・ 修学旅行費（6年要保護）	8人 165 〃
・ 通学費	4人 44 〃
・ クラブ活動費	29人 36 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	82千円 ・ 要保護児童援助費補助金
○県補助金	610 〃 ・ 被災幼児児童生徒就学支援事業交付金
○財産収入	24 〃 ・ ふるさと基金利子

事業名	70-01 小学校スクールバス運行事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	05	学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	15,245 千円	H24予算額 20,059 千円
H25計画額	16,430 千円		H26計画額	47,922 千円	H27計画額 47,922 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	16,430 千円				16,430

事業の概要等	
<p>学校適正配置による小学校統合に伴い、遠距離通学となる児童のためスクールバスを登校時2便、下校時2便運行する。 なお、休業日等の臨時登校や緊急時の対応のため、ジャンボタクシーを運行する。</p>	
○委託料	16,430千円 ・バス運行委託料
運行日数	: 年間216日
利用見込者数	: 美郷台小学校 36人 (東和泉・海老川地区～美郷台小学校) 久住小学校 36人 (芝・小泉地区～久住小学校)
特定財源の内訳	

事業名		60-25 吾妻小学校増築事業		部課名		教育総務部 学校施設課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等		学校教育法					
H22決算額		0千円	H23決算額		0千円	H24予算額	21,500千円
H25計画額		225,914千円	H26計画額		132,326千円	H27計画額	27,197千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	268,655千円	15,023		182,900		70,732

事業の概要等	
<p>長年10～11クラスで推移していた吾妻小学校であるが、はなのき台の開発に伴い、分譲が始まった平成18年から児童数も増加の傾向にあり、平成25年度には20クラスが見込まれ保有教室数を超えることが明らかであることから、平成24年度のプレハブ校舎建設及び平成25～26年度の増築校舎棟建設により対応する。 平成25～26年度継続事業(総事業費 297,500千円)</p> <p>【吾妻小学校増築校舎】 構造：鉄筋コンクリート造2階建 延床面積：約904㎡ 教室数：普通教室6教室</p> <p>○委託料 7,200千円 ○工事請負費 240,665 〃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理委託料 ・増築工事 ・既存棟解体工事 ・避難階段設置工事 ・駐車場整備工事(継続費外) <p>【吾妻小学校プレハブ校舎】 構造：軽量鉄骨造2階建 延床面積：約674.4㎡ 教室数：普通教室6教室 借上期間：平成25年3月～平成30年3月</p> <p>○使用料及び賃借料 20,790千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレハブ校舎借上料(継続費外) 	
特定財源の内訳	
○国庫負担金 15,023千円	・公立学校施設費負担金
○市債 182,900千円	・小学校建設事業債

事業名	65-03 下総小学校建設事業			部課名	教育総務部 学校施設課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法				
H22決算額	0 千円		H23決算額	11,306 千円	
H24予算額			H25予算額	410,174 千円	
H25計画額	1,841,426 千円		H26計画額	0 千円	
H27計画額			H27計画額	0 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,841,924 千円	502,576		1,022,000		317,348

事業の概要等	
<p>平成24年度からの継続事業として、平成26年4月開校に向けて引き続き下総小学校の建設を進める。 平成24年度～25年度継続事業（総事業費 2,151,100千円）</p> <p>○委託料 21,658千円 ・工事監理委託料 ・電算処理委託料</p> <p>○工事請負費 1,719,960千円 ・下総小学校新築工事 ・下総小学校外構工事</p> <p>○備品購入費 97,000千円 ・初度備品（継続費外）</p> <p>○その他 3,306千円 ・消耗品他（継続費外）</p> <p>【下総小学校施設概要】 ・校舎棟、体育館棟 構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建 延床面積： 7,428.76㎡（うち児童ホーム169.90㎡） （校舎棟）5,701.86㎡ （体育館棟）1,726.90㎡ ・プール（25m6コース） ・付属棟（屋外便所、体育倉庫等）</p>	
特定財源の内訳	
○国庫負担金	458,135千円 ・公立学校施設費負担金
○国庫補助金	44,441千円 ・学校施設環境改善交付金
○市債	1,022,000千円 ・小学校グラウンド整備事業債 119,800千円 ・小学校建設事業債 902,200 //

事業名	15-01 中学校就学援助費支給事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則				
H22決算額	23,318	千円	H23決算額	24,760	千円
H25計画額	26,847	千円	H26計画額	26,847	千円
H24予算額			H27計画額	26,847 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	29,822 千円	668	570	23	28,561

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>平成25年度は、要保護生徒が24人、準要保護生徒が261人見込まれる。</p>	
○扶助費	29,822千円 ・要保護及び準要保護生徒援助費
(内訳)	
・学校給食費	261人 13,052千円
・新入学生徒学用品費	82人 1,878千円
・学用品費	261人 5,664千円
・通学用品費	179人 388千円
・校外活動費(泊なし)	261人 569千円
・修学旅行費(3年準要保護)	86人 4,790千円
・修学旅行費(3年要保護)	24人 1,337千円
・クラブ活動費	162人 2,144千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	668千円 ・要保護生徒援助費補助金
○県補助金	570千円 ・被災幼児児童生徒就学支援事業交付金
○財産収入	23千円 ・ふるさと基金利子

事業名	15-01 私立幼稚園幼児教育振興支援事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則				
H22決算額	25,118 千円	H23決算額	25,897 千円	H24予算額	28,197 千円
H25計画額	26,504 千円	H26計画額	26,825 千円	H27計画額	27,153 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	29,393 千円				一般財源
					29,393

事業の概要等		
市内私立幼稚園の設置者に対して運営費の一部を補助し、幼児教育の振興を図る。		
○負担金補助及び交付金 29,393千円 ・私立幼稚園幼児教育振興費補助金		
教材の購入に要する費用	15,075千円	施設：9園分(1園当たり10万円) 園児：2,025人分(9園分) (7千円×5月1日現在の在園児数)
教員の研修に要する費用	440千円	教員：88人分(9園分) (5千円×5月1日現在の常時勤務者数)
児童の傷害保険に要する費用	598千円	園児：2,025人分(9園分) (295円×5月1日現在の加入園児数)
障がい児の指導に要する費用	5,280千円	園児：24人分(4園分) (22万円×障がい児等の人数) ※在園月数が6カ月未満の場合は、 2万円に在園月数を乗じて得た額
施設設備等に要する費用	8,000千円	施設：8園分 (100万円以上の経費事業について、 自己負担額の3分の1以内の額) (限度額160万円)
特定財源の内訳		

事業名	20-01 私立幼稚園園児補助事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田私立幼稚園園児補助金交付規則				
H22決算額	21,261	千円	H23決算額	21,564	千円
H24予算額			H25計画額	21,000	千円
H25計画額	22,680	千円	H26計画額	23,140	千円
H27計画額			H27計画額	23,600	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	21,560				21,560

事業の概要等	
<p>私立幼稚園に在園する市内在住の園児の保護者に対し、保育料等の一部として年額1万円(途中入退園の場合は、833円に園児が在籍した月数を乗じて得た額)を補助し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>○負担金補助及び交付金 21,560千円 ・私立幼稚園園児補助金</p> <p>【補助対象者数(見込)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の幼稚園に通園する児童 2,025人 ・市外の幼稚園に通園する児童 131人 	

特定財源の内訳

事業名	30-06 生涯大学校管理運営事業			部課名	生涯学習部 生涯学習課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	20,836	千円	H23決算額	21,385	千円
H24予算額			H25計画額	8,609	千円
H25計画額	8,609	千円	H26計画額	8,609	千円
H27計画額			H27計画額	8,609	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	7,893			47	7,846

事業の概要等					
<p>学習成果を地域社会の様々な活動の中で活かせるまちづくりを目指し、社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習を行いながら、高齢者の生きがいづくりを促進するため成田市生涯大学校において「成田市生涯大学院」を開設するとともに、施設の良好な維持管理に努める。</p> <p>対 象：市内在住の60歳以上 修業年限：3年 教養講座：成田の歴史、健康、一般教養等 年間25～30回 専門講座：書道、陶芸、園芸、油絵、体操、音楽から選択 年間15回程度</p>					
○賃金	747千円	・非常勤職員賃金			
○報償費	2,736千円	・講師謝礼 274人分		2,603千円	
		・卒業記念品他		133	〃
○需用費	1,368千円	・消耗品費		147千円	
		・食糧費		77	〃
		・印刷製本費		47	〃
		・光熱水費		997	〃
		・修繕料		100	〃
○委託料	2,765千円	・機械警備委託料		・清掃委託料	
		・設備保守点検等委託料		・草刈委託料	
		・バス運行委託料			
○その他	277千円	・通信運搬費他			
特定財源の内訳					
○使用料	9千円	・生涯大学校使用料他			
○諸収入	38	〃		・コピー料	10千円
				・光熱水費等実費収入	28

事業名	60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名	生涯学習部 生涯学習課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	5,399	千円	H23決算額	6,190	千円
H24予算額			H25計画額	5,972	千円
H25計画額	5,972	千円	H26計画額	5,972	千円
H27計画額			H27計画額	5,972	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,837				2,602	3,235

事業の概要等		
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上の市民を対象とする講座を実施する。専門的な講師陣により、国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、身の回りの植物・農作物や環境の諸問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3課程を開設する。</p>		
<p>【国際社会課程及び地域社会課程】 募集人数：各100人(予定) 開設時期：5月～11月 回数：各10回 受講料：10,000円</p>	<p>【緑地環境課程】 募集人数：50人(予定) 開設時期：5月～11月 回数：10回 受講料：12,000円</p>	
○報償費	413千円	・記念品他
○需用費	541千円	・消耗品費 178千円 ・食糧費 36 〃 ・印刷製本費 327 〃
○委託料	4,733千円	・開設委託料 ・バス運行委託料
○使用料及び賃借料	150千円	・有料道路通行料 ・駐車場使用料
特定財源の内訳		
○財産運用収入	2千円	・ふるさと基金利子
○諸収入	2,600千円	・明治大学・成田社会人大学受講料

事業名	15-01 成人式開催事業		部課名	生涯学習部 生涯学習課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる
目	02	青少年対策費	施策	03	青少年の健全育成
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	1,541 千円	H23決算額	1,535 千円	H24予算額	1,979 千円
H25計画額	3,031 千円	H26計画額	1,979 千円	H27計画額	1,979 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	6,823 千円				2
					6,821

事業の概要等	
<p>成田国際文化会館の改修工事に伴い、平成26年成田市成人式は成田国際空港第2旅客ターミナル前中央広場に特設会場を設営し開催する。企画・運営は、「成人式実行委員会」の参画を得て実施する。</p> <p>対象者数:約1,200人(参加見込1,000人)</p> <p>○報償費 651千円 ・記念品他</p> <p>○需用費 630千円 ・消耗品費 181千円 ・食糧費 39 〃 ・印刷製本費 410 〃</p> <p>○役務費 138千円 ・通信運搬費 112千円 ・保険料 26 〃</p> <p>○委託料 5,404千円 ・警備委託料 ・会場設営委託料 ・電算処理委託料</p>	
特定財源の内訳	
○財産運用収入	2千円 ・ふるさと基金利子

事業名		17-05 公民館大規模改修事業		部課名		生涯学習部 公民館	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する		
目	03	公民館費	施策	04	生涯学習施設の充実		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
事務事業評価		維持継続					
根拠法令要綱等							
H22決算額		16,373 千円		H23決算額		40,000 千円	
H24予算額		4,300 千円					
H25計画額		20,000 千円		H26計画額		30,000 千円	
H27計画額		30,000 千円					

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	33,728 千円					33,728

事業の概要等	
<p>公民館の多くが建設後20年以上を経過し老朽化が認められるため、計画的に大規模改修を実施し、市民に安全な施設を提供する。</p> <p>平成25年度は、昭和58年開館の久住公民館について、空調機器の改修工事を実施する。また、平成3年開館の加良部公民館について、屋根、外壁の改修工事の実施設計を行う。</p> <p>【加良部公民館施設概要】 開館：平成3年4月 構造：鉄筋コンクリート造2階建 面積：建物延床面積 541.7㎡</p> <p>○委託料 2,000千円 ・屋根、外壁改修工事実施設計委託料</p> <p>【久住公民館施設概要】 開館：昭和58年4月 構造：鉄筋コンクリート造2階建 面積：建物延床面積 551.63㎡</p> <p>○委託料 1,708千円 ・工事監理委託料 ○工事請負費 30,020 〃 ・空調改修工事</p>	
特定財源の内訳	

事業名	20-10 成田山門前町研究事業			部課名	生涯学習部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	01	成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の歴史文化を通して成田の個性や伝統を学ぶ
目	05	図書館費	施策	01	歴史・伝統文化に学ぶ
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	5,000 千円		H26計画額	5,000 千円	
H24予算額			H27計画額	0 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	5,600 千円				一般財源
					5,600

事業の概要等	
<p>門前町の歩みや生活文化を後世に伝え残し、既存の資料と新たな資料を発掘し既刊刊行物を補完することを目的とする。また、地元成田への関心を高め、観光や将来のまちづくり等への活用・貢献を目指す。</p> <p>門前町に暮らす人々を対象に、地域に伝承される年中行事、暮らし、習慣、信仰、芸能等さまざまな事項について詳細な聞き取り調査を実施する。歴史学的な研究資料の収集・分析等も行い、門前町の歩みと移り変わりを調査報告書にまとめ、記録映像「(仮)門前町の今と昔」も併せて刊行する。</p> <p>調査は、民俗・歴史・社会学等の専門研究者からなる大学の研究室へ委託する。</p> <p>【調査計画】 平成25年度 予備調査・本調査 平成26年度 本調査 平成27年度 本・追調査 平成28年度 刊行作業</p>	
○委託料	5,600千円 ・成田山門前町調査研究委託料
	(内訳) 調査員賃金401人分 2,887千円 宿泊交通費 1,898 〃 備品 514 〃 会議費他 301 〃
特定財源の内訳	

事業名	30-01 図書整備事業			部課名	生涯学習部 図書館
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	05	図書館費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	図書館法				
H22決算額	97,654 千円	H23決算額	105,948 千円	H24予算額	176,227 千円
H25計画額	127,612 千円	H26計画額	106,257 千円	H27計画額	106,257 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	126,527 千円			442	126,085

事業の概要等	
<p>市民の読書・学習活動等を支援するため、多様化する資料要求に十分配慮して資料及び情報を収集し提供する。 平成25年7月に予定される公津の杜複合施設内分館の開館に向けた資料整備を行う。</p> <p>【公津の杜分館】 (蔵書数8万冊)</p> <p>場 所：公津の杜複合施設1階 延床面積：1,011㎡</p> <p>○備品購入費 20,000千円 ・図書 ○需用費 655 〃 ・新聞、雑誌 ○委託料 726 〃 ・資料装備委託料</p> <p>【本館他】 (蔵書数89万冊)</p> <p>○備品購入費 82,000千円 ・図書 2,741 〃 ・視聴覚資料他 ○需用費 11,225 〃 ・新聞、雑誌他 ○委託料 8,088 〃 ・資料装備委託料 ・書誌データ作成委託料他 ○その他 1,092千円</p>	
特定財源の内訳	
○財産運用収入	2千円 ・ふるさと基金利子
○諸収入	440千円 ・図書館資料プリントアウト料 8千円 ・書籍弁償代 72 〃 ・コピー料 360 〃

事業名	15-01 国際文化会館施設整備事業			部課名	生涯学習部 生涯学習課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	07	国際文化会館費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	13,037 千円	H23決算額	82,948 千円	H24予算額	6,759 千円
H25計画額	49,746 千円	H26計画額	385,755 千円	H27計画額	20,300 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	53,578 千円				53,578

事業の概要等	
<p>開館から多年が経過した成田国際文化会館の適切な維持管理のため、電気設備や機械設備等の施設の基幹部分を含む改修工事を実施する。 平成25～26年度継続事業（総事業費 434,702千円）</p> <p>○委託料 1,320千円 ・ 工事監理委託料</p> <p>○使用料及び賃借料 3,659千円 ・ 舞台照明設備借上料 ・ 情報表示板借上料</p> <p>○工事請負費 48,599千円 ・ 電気設備改修工事 ・ 機械設備改修工事 ・ 中庭改修工事</p> <p>【国際文化会館施設概要】 ホール棟：大ホール 会議棟：小ホール、国際会議室、会議室(4)、特別会議室(2)、料理教室、和室</p> <p>【休館予定】 ホール棟：平成25年12月から（会議棟は業務継続） 会議棟：平成26年5月から（ホール棟は業務再開）</p>	
特定財源の内訳	

事業名	15-01 健康づくり運動「健康ちば21」推進事業		部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	01	保健体育総務費	施策	02	スポーツを通じた交流の促進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	スポーツ基本法				
H22決算額	5,103	千円	H23決算額	4,319	千円
H25計画額	1,554	千円	H26計画額	1,889	千円
			H24予算額	1,554	千円
			H27計画額	1,554	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,763	千円			一般財源
					1,763

事業の概要等	
<p>スポーツを通じた健康づくり・体力づくりの契機となるよう、市民相互の親睦を目的としたイベントとして成田スポーツフェスティバルを開催する。 また、健康づくり・体力づくりを普及促進するため、健康ちば推進員の活動に対し補助する。</p> <p>【スポーツフェスティバル開催】</p> <p>○報償費 854千円 ・出演者謝礼等</p> <p>○需用費 219千円 ・消耗品費 99千円 ・食糧費 120〃</p> <p>○役務費 11千円 ・保険料</p> <p>○使用料及び賃借料 350千円 ・音響機器借上料</p> <p>【その他の経費】 329千円 ・健康ちば推進員連絡協議会補助金他</p>	
特定財源の内訳	

事業名	25-03 全国高等学校総合体育大会開催事業		部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	01	保健体育総務費	施策	02	スポーツを通じた交流の促進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25計画額	10,000 千円		H26計画額	40,000 千円	
H24予算額			H27計画額	0 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,384 千円					6,384

事業の概要等	
平成26年度に南関東ブロック(4都県)で行われる全国高等学校総合体育大会において、成田市で開催が予定されている柔道・少林寺拳法競技の受け入れ準備を行う。	
○旅費	614千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般旅費 41千円 ・特別旅費 573 〃
○負担金補助及び交付金	5,770千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・成田市実行委員会負担金
	(内訳)
	報償費 72千円
	旅費 1,120 〃
	消耗品費 1,498 〃
	食糧費 50 〃
	印刷製本費 315 〃
	通信運搬費 50 〃
	手数料 20 〃
	委託料 2,625 〃
	借上料 20 〃
特定財源の内訳	

事業名	10-10 スポーツ広場等整備事業			部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	02	施設管理費	施策	01	地域に根ざしたスポーツ活動の促進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	193,609 千円	H23決算額	243,183 千円	H24予算額	177,480 千円
H25計画額	220,196 千円	H26計画額	0 千円	H27計画額	1,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	205,839 千円			148,800	57,039

事業の概要等	
<p>市民が広くスポーツ、レクリエーション、イベント等を気軽に楽しめるよう、スポーツ広場を整備する。平成25年度は、平成26年度の供用開始に向け、公津スポーツ広場の整備を行う。</p> <p>○需用費 360千円 ・光熱水費</p> <p>○委託料 6,072千円 ・トイレ新築工事実施設計委託料 ・トイレ新築工事監理委託料 ・境界杭設置委託料</p> <p>○工事請負費 198,407千円 ・調整池整備工事 ・通路駐車場整備工事 ・植栽工事 ・トイレ新築工事</p> <p>○備品購入費 1,000千円 ・倉庫</p> <p>【公津スポーツ広場施設概要】 場 所：成田市下方字殿谷692番3 他 面 積：3.4ha 施設内容：少年野球が2面使用できる多目的広場 駐車場（100台）</p>	
特定財源の内訳	
○市債	148,800千円 ・スポーツ広場整備事業債

事業名		20-05 運動公園等整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大		
根拠法令要綱等								
H22決算額		11,380 千円	H23決算額		21,518 千円	H24予算額		498,816 千円
H25計画額		155,000 千円	H26計画額		58,000 千円	H27計画額		50,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	173,960 千円					173,960

事業の概要等	
<p>市民生活に潤いを与えるスポーツ施設である、中台・大谷津・下総運動公園の整備を行う。平成25年度は、中台運動公園体育館の屋根、外壁、アリーナ放送設備の改修工事、空調及び電気設備改修のための実施設計を行う。</p>	
○委託料	<p>18,960千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根、外壁改修工事監理委託料 ・アリーナ放送設備更新実施設計委託料 ・ " 工事監理委託料 ・空調及び電気設備改修工事実施設計委託料
○工事請負費	<p>155,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根、外壁改修工事 ・アリーナ放送設備更新工事
<p>【中台運動公園体育館施設概要】</p> <p>竣工：昭和59年3月</p> <p>施設内容：アリーナ、卓球場、柔道場、剣道場 弓道場、トレーニング室、会議室</p>	
特定財源の内訳	

事業名		37-01 (仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する		
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等							
H22決算額	0 千円		H23決算額	274,502 千円		H24予算額	35,386 千円
H25計画額	57,544 千円		H26計画額	150,486 千円		H27計画額	102,506 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	86,510 千円			60,000		26,510

事業の概要等	
<p>市民のスポーツ活動や健康づくり及び市民相互の親睦や交流を図るため、多目的スポーツ広場を畑ヶ田地先に整備する。 平成25年度は、基盤整備工事、道路改良工事、上水道敷設工事を行う。</p> <p>○委託料 6,510千円 ・草刈委託料</p> <p>○工事請負費 80,000千円 ・基盤整備工事 ・道路改良工事 ・上水道敷設工事</p> <p>【(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場施設概要】 場 所：成田市畑ヶ田字地藏谷津845番 他 面 積：15ha 施設内容：サッカーグラウンド、フットサルコート、ジョギングコース 芝生広場、駐車場、管理棟</p>	
特定財源の内訳	
○市債	60,000千円 ・(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業債

事業名		10-01 学校給食事業		部課名		教育総務部 学校給食センター	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	04	学校給食費	施策	04	健やかな心と体づくり		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法						
H22決算額	908,959 千円		H23決算額	924,425 千円		H24予算額	939,125 千円
H25計画額	973,588 千円		H26計画額	976,752 千円		H27計画額	995,627 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	996,647 千円				548,273	448,374

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p> <p>年間給食日数：194日 給食費：小学校 4,000円 中学校 4,600円(月額) (大栄幼稚園は、年間給食日数：年長169日、年少175日 給食費：2,800円(月額))</p> <p>【既存施設分】</p> <p>成田分 (公津の杜中学校及び公津小学校分を除く。) 食数：小学校6,851食・中学校2,643食 主食回数：ごはん141回・パン39回・めん14回</p> <p>下総分 食数：小学校331食・中学校198食 主食回数：ごはん157回・パン19回・めん18回</p> <p>大栄分 食数：小学校605食・中学校343食・幼稚園127食 主食回数：ごはん154回・パン26回・めん14回</p> <p>○需用費 602,827千円 ・賄材料費他 ○委託料 299,518 〃 ・調理等業務委託料他 ○その他 10,667 〃</p> <p>【公津の杜中学校共同調理場分(公津の杜中学校及び公津小学校分)】</p> <p>食数：小学校184食・中学校547食 主食回数：ごはん141回・パン39回・めん14回</p> <p>○需用費 37,350千円 ・賄材料費他(光熱水費は「中学校管理事業」で計上) ○委託料 34,595 〃 ・調理等業務委託料他 ○その他 8,368 〃 ・システム構築費他</p> <p>【その他経費】 3,322千円</p>	

特定財源の内訳			
○負担金	547,842千円	・給食費負担金	
○諸収入	431 〃	・光熱水費等実費収入	33千円
		・再製品売払収入	398 〃

事業名		15-01 学校給食施設整備事業		部課名		教育総務部 学校給食センター		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	04	学校給食費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		学校給食施設整備実施計画						
H22決算額		140,371 千円	H23決算額		55,875 千円	H24予算額		30,432 千円
H25計画額		526,500 千円	H26計画額		502,000 千円	H27計画額		465,000 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,643 千円					15,643

事業の概要等										
<p>学校給食施設整備実施計画に基づいて整備を行う本城小学校学校給食共同調理場について、平成26年4月からの運用を開始するに当たり、当該施設の運営に係る準備を行う。</p> <p>※公津の杜小学校学校給食共同調理場の実施設計（平成26年度に建築工事予定）については平成24年度12月補正予算で計上し、また、本城小学校学校給食共同調理場の建築及び厨房機器等の備品購入については平成24年度3月補正予算で計上して、それぞれ平成25年度に繰越明許をする。</p>										
○需用費	<table border="0"> <tr> <td>12,623千円</td> <td>・消耗品費</td> <td>11,762千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・印刷製本費</td> <td>11 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・光熱水費</td> <td>850 //</td> </tr> </table>	12,623千円	・消耗品費	11,762千円		・印刷製本費	11 //		・光熱水費	850 //
12,623千円	・消耗品費	11,762千円								
	・印刷製本費	11 //								
	・光熱水費	850 //								
○その他	3,020千円									
【本城小学校学校給食共同調理場】										
概要：鉄骨造地上2階建 延床面積：約1,100㎡ 機能：最大調理能力約1,500食 その他：特別調理室（アレルギー対応食を調理する部屋）の設置										
特定財源の内訳										

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ 436

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	一般被保険者療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条				
H22決算額	6,110,472 千円	H23決算額	6,342,621 千円	H24予算額	6,172,047 千円
H25計画額	6,860,178 千円	H26計画額	7,134,586 千円	H27計画額	7,419,969 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,892,903 千円	1,706,196	368,139		3,490,168	1,328,400

事業の概要等	
一般被保険者の疾病、負傷に対して保険医療の給付を行う。	
○負担金補助金及び交付金	6,892,903千円 ・診療報酬 平成25年度見込数 世帯数 18,728世帯 被保険者数 33,331人
特定財源の内訳	
○国庫負担金	1,523,605千円 ・療養給付費等負担金
○国庫補助金	182,591千円 ・財政調整交付金
○前期高齢者交付金	1,982,293千円 ・前期高齢者交付金
○県補助金	368,139千円 ・財政調整交付金
○共同事業交付金	1,507,875千円 ・高額医療費共同事業交付金 284,413千円 ・保険財政共同安定化事業交付金 1,223,462 〃

事業名	10-01 退職被保険者等療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目		施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	02	退職被保険者等療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条				
H22決算額	554,357 千円	H23決算額	611,454 千円	H24予算額	565,252 千円
H25計画額	743,900 千円	H26計画額	820,522 千円	H27計画額	777,609 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	606,599 千円				519,736	86,863

事業の概要等	
退職者医療制度被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助金及び交付金	606,599千円
	・診療報酬 平成25年度見込数 世帯数 1,266世帯 被保険者数 2,734人
特定財源の内訳	
○療養給付費等交付金	519,736千円
	・療養給付費等交付金

事業名	10-01 保健衛生普及費		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目			施策の体系		
会計	03	国民健康保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	08	保健事業費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	02	保健事業費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	保健衛生普及費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第82条				
H22決算額	25,552 千円	H23決算額	27,505 千円	H24予算額	27,862 千円
H25計画額	28,314 千円	H26計画額	31,819 千円	H27計画額	35,467 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	38,046 千円				一般財源
					38,046

事業の概要等	
<p>国民健康保険被保険者に対し医療費通知を送付し、健康や医療、保険制度に関する認識を深めてもらうことにより医療費の適正化を図る。</p> <p>疾病の予防、健康の保持増進を図るために、人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>また平成25年度からレセプトをデータ化し、ジェネリック医薬品利用差額通知を作成・送付することにより、薬剤費等の削減効果の検証を行うとともに、データベースの活用による医療費適正化及び保健事業に結びつく分析を行い、医療費抑制のための事業計画を作成する。</p>	
○需用費	75千円 ・ 消耗品費
○役務費	3,116千円 ・ 通信運搬費 医療費通知4回分
○委託料	7,119千円 ・ ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料 ジェネリック医薬品差額通知6回分他
○負担金補助及び交付金	27,736千円 ・ 人間ドック助成金 助成件数：620件（見込） 助成額：人間ドック 検査費用の7割 脳ドック 20,000円
特定財源の内訳	

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ 462

事業名	国民健康保険直営診療所(国保大栄診療所)		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目	施策の体系				
会計	04	国民健康保険特別会計(施設勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款			基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項			基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目			施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	169,446 千円	H23決算額	166,869 千円	H24予算額	168,686 千円
H25計画額	181,971 千円	H26計画額	159,479 千円	H27計画額	159,561 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	201,188 千円				857	200,331

事業の概要等

国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。また、昭和45年に建築され老朽化が著しい国保大栄診療所の電気設備等改修工事を行う。

診療件数見込 18,000件

○総務費	111,660千円	・職員人件費	54,364千円
		・一般管理に関する経費 電気設備等改修工事 工事監理委託料他	57,157千円
		・研究研修費他	139千円
○医業費	87,528千円	・医療器具費	8,227千円
		・薬品衛生材料費	76,000千円
		・検査委託費他	3,301千円
○予備費	2,000千円		

特定財源の内訳

○診療収入	157,180千円	・外来収入	
○使用料及び手数料	600 〃	・使用料	60千円
		・手数料	540 〃
○財産収入	24千円	・国民健康保険財政調整基金利子	
○繰入金	42,151 〃	・国民健康保険財政調整基金繰入金	
○繰越金	1,000 〃		
○諸収入	233 〃	・消耗品等実費収入	208千円
		・本人負担雇用保険料	25 〃

《下水道事業特別会計》

予算書ページ 485

事業名	05-12 管更生事業		部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	下水道法				
H22決算額	71,781 千円	H23決算額	40,679 千円	H24予算額	51,000 千円
H25計画額	38,750 千円	H26計画額	38,750 千円	H27計画額	38,750 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	129,180 千円	33,500		10,000	85,680

事業の概要等

成田市の公共下水道事業は、事業着手（昭和44年度事業認可、昭和49年度供用開始）以来30数年が経過し、下水道管渠の劣化及び腐食破損等による道路陥没事故等が発生している。劣化・破損は、落差工部や圧送管吐出し部で下水が嫌気化することで硫化水素が発生し、コンクリートの壁面で酸化されコンクリートの硫化性腐食が原因と考えられるが、これらを調査し、計画的に管更生事業を実施する。

平成25年度は、計画的な管更生事業を実施するため、テレビカメラ調査を実施し長寿命化基本計画を策定するほか、成田ニュータウン地区の管渠を更新するとともに、マンホール蓋の更新工事を実施する。

- | | | |
|--------|----------|---|
| ○委託料 | 58,850千円 | <ul style="list-style-type: none"> 下水道テレビカメラ他調査委託料
(管路10km、マンホールポンプ47カ所、蓋5,000枚) 下水道長寿命化計画策定委託料
(テレビカメラ他調査により、平成26年度から5年間で実施する管更生の実施計画策定) 実施設計委託料 建物調査委託料 資材等価格調査委託料 |
| ○工事請負費 | 70,000千円 | <ul style="list-style-type: none"> ニュータウン汚水5号幹線吾妻地先管布設替工事 吾妻引地調整池吐出管改修工事 マンホール蓋更新工事(成田ニュータウン地区) 管更生工事(赤坂及び玉造地先) |
| ○その他 | 330千円 | |

特定財源の内訳

- | | | |
|--------|----------|---------------------|
| ○国庫補助金 | 33,500千円 | ・社会資本整備総合交付金 |
| ○地方債 | 10,000千円 | ・小橋川根木名川排水区公共下水道事業債 |

事業名	05-13 耐震対策事業			部課名	土木部 下水道課
予算科目	施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	下水道法				
H22決算額	0 千円		H23決算額	24,670 千円	
H24予算額			H25予算額	100,000 千円	
H25計画額	366,300 千円		H26計画額	138,430 千円	
H27計画額			H27計画額	17,200 千円	

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	122,990 千円	56,250		66,700	一般財源 40

事業の概要等		
<p>既存下水道設備の耐震補強を図り地震時に備えるとともに老朽化した設備を更新する。 平成25年度は、根木名川中継ポンプ場の電気設備更新工事委託を実施するほか、耐震対策詳細設計を行う。 平成24～28年度継続事業（総事業費 406,570千円）</p> <p>【耐震対策事業計画】</p> <p>平成24年度 根木名川中継ポンプ場電気設備更新工事委託 平成25年度 // 耐震対策詳細設計及び電気設備更新工事委託 平成26～28年度 // 耐震対策工事委託</p> <p>○委託料 122,990千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 根木名川中継ポンプ場電気設備更新工事委託料 実施設計委託料（耐震対策詳細設計） <p>【根木名川中継ポンプ場施設概要】</p> <p>建築年：昭和56年 構造：鉄筋コンクリート造 面積：延1174.44㎡</p>		
特定財源の内訳		
○国庫補助金	56,250千円	・社会資本整備総合交付金
○地方債	66,700千円	・小橋川根木名川排水区公共下水道事業債

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ 502

事業名	卸売市場事業管理運営に関する経費		部課名	経済部 卸売市場	
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款			基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項			基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる
目			施策	03	卸売市場の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H22決算額	203,424 千円	H23決算額	213,640 千円	H24予算額	209,894 千円
H25計画額	209,970 千円	H26計画額	210,046 千円	H27計画額	209,972 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	205,167 千円				45,465	159,702

事業の概要等					
<p>施設の耐震診断の結果を踏まえ、長期的な改修を前提として老朽箇所の修繕等を行い、適正な維持管理に努めるとともに、市場の健全な運営を図る。また、市場振興協議会の主催による、新鮮な青果・水産物を用いたイベントを通して市場の役割を市民にPRするため、「市場わくわく感謝デー」や市場関係団体の事業に対し、補助金を交付する。</p>					
職員人件費	59,125千円				
一般管理費	116,574千円				
市場管理運営経費	24,468千円				
○報酬	788千円	・公設地方卸売市場運営審議会16人分	618千円		
		・市場取引委員会11人分	170 〃		
○負担金補助及び交付金	23,680千円	・市場感謝デー補助金	1,000千円		
		・ごみ処理負担金	22,200 〃		
		・その他	480 〃		
予備費	5,000千円				
特定財源の内訳					
○諸収入	45,465千円	・光熱水費等実費収入			

《介護保険特別会計》

予算書ページ 525

事業名	10-01 介護サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	3,574,417 千円	H23決算額	3,895,440 千円	H24予算額	4,313,879 千円
H25計画額	4,504,166 千円	H26計画額	4,747,405 千円	H27計画額	4,989,333 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,504,166 千円	963,361	668,497		1,897,317	974,991

事業の概要等

介護保険制度は、本格的な高齢化社会を迎えても、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう介護を社会全体で支える制度である。
本事業は、要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の9割の給付を行う。

介護サービス給付費給付見込件数 61,200件

○負担金補助及び交付金	4,504,166千円	・居宅介護サービス給付費	1,759,224千円
		・施設介護サービス給付費	1,940,593 //
		・居宅介護福祉用具購入給付費	9,688 //
		・居宅介護住宅改修給付費	21,712 //
		・居宅介護サービス計画給付費	212,566 //
		・地域密着型介護サービス給付費	560,383 //

特定財源の内訳

○国庫負担金	795,356千円	・介護給付費負担金	
○国庫補助金	168,005千円	・介護保険調整交付金	
○支払基金交付金	1,306,206千円	・介護給付費交付金	
○県負担金	668,497千円	・介護給付費負担金	
○繰入金	591,111千円	・介護給付費繰入金	563,021千円
		・介護保険財政調整基金繰入金	28,090 //

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護予防サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	219,441 千円	H23決算額	232,519 千円	H24予算額	256,897 千円
H25計画額	271,471 千円	H26計画額	285,981 千円	H27計画額	300,279 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	251,061 千円	58,740	32,219		104,191	55,911

事業の概要等	
<p>介護保険制度は、本格的な高齢化社会を迎えても、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう介護を社会全体で支える制度である。</p> <p>本事業は、要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の9割の給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付費給付見込件数 16,800件</p> <p>○負担金補助及び交付金 251,061千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費 203,933千円 ・介護予防福祉用具購入給付費 2,997 // ・介護予防住宅改修給付費 10,204 // ・介護予防サービス計画給付費 26,998 // ・地域密着型介護予防サービス給付費 6,929 // 	

特定財源の内訳		
○国庫負担金	49,376千円	・介護給付費負担金
○国庫補助金	9,364千円	・介護保険調整交付金
○支払基金交付金	72,808千円	・介護給付費交付金
○県負担金	32,219千円	・介護給付費負担金
○繰入金	31,383千円	・介護給付費繰入金

事業名	05-05 生活機能把握事業			部課名	福祉部 高齢者福祉課			
予算科目		施策の体系						
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)			
款	03	地域支援事業費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる			
項	01	介護予防事業費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える			
目	01	二次予防事業費	施策	02	介護サービスの充実			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等	介護保険法							
H22決算額	24,645	千円	H23決算額	7,346	千円	H24予算額	10,900	千円
H25計画額	10,301	千円	H26計画額	10,301	千円	H27計画額	10,301	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,825	千円	3,203	1,601	5,329	2,692

事業の概要等	
<p>平成23年度から、高齢者自らが生活機能をチェックすることにより、二次予防事業対象者の把握ができるようになった。そこで、介護認定者を除く65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを配布・回収し、提出した者には、その結果を返信し、自己啓発促すとともに、生活機能の低下の恐れがある場合は、運動器や口腔機能向上、栄養改善、認知症予防支援事業等のシニア健康教室への参加勧奨を行う。未回収者については、看護師等の訪問による回収を通して、心身や生活の実態把握をするとともに、二次予防事業対象者の把握をし、支援が必要な者の早期発見、早期対応に努める。</p>	
○賃金	2,785千円 ・看護師賃金
○役務費	3,950千円 ・通信運搬費 3,946千円 ・手数料 4〃
○委託料	4,943千円 ・生活機能把握事業委託料 ・電算処理委託料
○その他	1,147千円
【基本チェックリスト配付及び回収数等(見込)】	
発送数	21,000通
回収数	15,800通
二次予防事業対象者数	4,200人
特定財源の内訳	
○国庫補助金	3,203千円 ・介護予防事業交付金
○支払基金交付金	3,715 〃 ・地域支援事業支援交付金
○県補助金	1,601 〃 ・介護予防事業交付金
○繰入金	1,601 〃 ・介護予防事業繰入金
○諸収入	13 〃 ・本人負担雇用保険料

事業名	05-01 包括的支援に関する経費			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	地域支援事業費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	02	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える
目	01	包括的支援事業費	施策	02	介護サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	35,574	千円	H23決算額	48,496	千円
H24予算額			H25計画額	88,133	千円
H25計画額	87,569	千円	H26計画額	88,797	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	87,559	千円	34,586	17,293	17,293	18,387

事業の概要等		
<p>被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、平成18年に「地域支援事業」が定められた。</p> <p>本事業は、身近な地域で高齢者等に対し、必要な援助を継続的・包括的に行うため、市内4つの地域に地域包括支援センターを整備し、運営を委託するとともに、適切な運営を確保するため地域包括支援センター等運営協議会を開催する。</p>		
○報償費	155千円 ・ 地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼	
○委託料	87,404千円 ・ 地域包括支援センター運営委託料	
【地域包括支援センター概要】		
名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	豊住、八生、ニュータウン	7,169 人
西部南地域包括支援センター	成田、公津	7,119 //
中央地域包括支援センター	久住、中郷、遠山	3,783 //
東部地域包括支援センター	下総、大栄	5,003 //
合計		23,074 //
※高齢者人口は平成24年3月31日現在の65歳以上人口		

特定財源の内訳	
○国庫補助金	34,586千円 ・ 包括的支援事業・任意事業交付金
○県補助金	17,293千円 ・ 包括的支援事業・任意事業交付金
○繰入金	17,293千円 ・ 包括的支援事業・任意事業繰入金

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 547

事業名	農業集落排水事業に関する経費		部課名	経済部 農政課	
予算科目	施策の体系				
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款			基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例、浄化槽法				
H22決算額	152,610 千円	H23決算額	162,199 千円	H24予算額	164,231 千円
H25計画額	171,526 千円	H26計画額	169,275 千円	H27計画額	169,223 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	165,046 千円					165,046

事業の概要等

名古屋、成井・地蔵原新田、横山・馬乗里、新田、堀籠、奈土・津富浦の6地区において、農業用水の水質改善と生活環境の改善を図るため、農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに、汚水処理場、マンホールポンプ及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。

職員人件費 20,847千円

一般管理費 1,082千円

維持管理費 35,289千円

	汚水処理場	マンホールポンプ
1	名古屋地区	26 カ所
2	成井・地蔵原新田地区	8 "
3	横山・馬乗里地区	12 "
4	新田地区	10 "
5	堀籠・奈土・津富浦地区	22 "

元利償還金 102,828千円

予備費 5,000千円

特定財源の内訳

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ 565

事業名	10-01 後期高齢者医療広域連合納付金			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
H22決算額	685,423	千円	H23決算額	721,079	千円
H24予算額			H25計画額	885,225	千円
H25計画額	812,657	千円	H26計画額	848,165	千円
H27計画額			H28計画額	778,636	千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	772,088	千円				772,088

事業の概要等			
<p>千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第23条の規定により、市で徴収した保険料を、負担金として広域連合に納付する。</p>			
○負担金補助及び交付金	772,088千円	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県後期高齢者広域連合負担金 627,070千円 千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 145,018千円 	
特定財源の内訳			

《簡易水道事業特別会計》

予算書ページ 587

事業名	10-10 簡易水道事業			部課名	水道部 業務課
予算科目	施策の体系				
会計	11	簡易水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	02	安全な水の確保
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	水道法、公営企業法、成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H22決算額	279,744 千円	H23決算額	267,404 千円	H24予算額	265,628 千円
H25計画額	293,555 千円	H26計画額	260,139 千円	H27計画額	256,259 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	311,958 千円				一般財源 311,958

事業の概要等

飲料水・生活水の安全衛生の確保及び住民の公衆衛生と生活環境の改善を図るため、伊能桜田地区及び滑川・高岡地区を給水区域として、簡易水道事業の健全な運営を行うとともに、安全かつ安心な飲用水を供給するため、施設の適正な維持管理を行う。

営業費用	260,426千円	・原水及び浄水費	63,461千円
		・配水及び給水費	68,669 〃
		・受託工事費	1,000 〃
		・総係費	29,089 〃
		・減価償却費	91,665 〃
		・その他営業費用	6,242 〃
		・資産減耗費	300 〃

営業外費用	48,932千円	・支払利息	46,932千円
		・消費税	2,000 〃

特別損失	600千円	・過年度損益修正損	
------	-------	-----------	--

予備費	2,000千円		
-----	---------	--	--

【業務量等(見込)】

給水人口 : 3,510人
 給水戸数 : 1,211戸
 給水区域内普及率 : 53.5%

特定財源の内訳

《水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	01-01 上水道事業		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	02	安全な水の確保
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市水道事業の設置等に関する条例				
H22決算額	1,749,660 千円	H23決算額	1,748,766 千円	H24予算額	1,836,666 千円
H25計画額	1,917,597 千円	H26計画額	1,989,920 千円	H27計画額	1,975,184 千円

H25予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,881,369 千円					1,881,369

事業の概要等	
<p>水源及び水道施設を適正かつ合理的に管理し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する。</p>	
営業費用	<p>1,649,623千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原水及び浄水費 651,416千円 ・配水及び給水費 302,617 〃 ・受託工事費 12,600 〃 ・総係費 148,953 〃 ・減価償却費 529,937 〃 ・資産減耗費 4,100 〃
営業外費用	<p>210,746千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 205,846千円 ・繰延勘定償却費 4,900 〃
特別損失	<p>11,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度損益修正損
予備費	<p>10,000千円</p>
<p>【業務量等(見込)】</p> <p>給水人口 : 68,690人</p> <p>給水戸数 : 28,621戸</p> <p>給水区域内普及率 : 87.6%</p>	
特定財源の内訳	
<p> </p>	

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	152,104		126,855		25,249
	防音施設維持管理費補助事業	17,597		17,597		
	住宅防音工事等補助事業	27,208	3,400	23,808		
	空気調和機器更新工事補助事業	20,998		20,998		
	住宅改築併行防音工事補助事業	14,638		14,638		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	657,892		453,945		203,947
	放送受信料減免負担金交付事業	1,542		1,542		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	1,908	238	1,670		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	4,902		4,902		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1			2
	基準日後住宅防音工事補助金	6,886	1,721	5,165		
	後継者住宅防音工事補助金	9,519	2,379	7,140		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	34,194		34,194		
	小計	949,391	7,739	712,454		229,198
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	78,352	7	78,345		
	防音校舎維持管理費	108,603				108,603
	防音校舎整備	1,932,490	1,587,486	155,384	72,000	117,620
	小計	2,119,445	1,587,493	233,729	72,000	226,223
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	148,850		17,340		131,510
	土地改良区負担金及び補助金	19,909		10,121		9,788
	小計	168,759		27,461		141,298
下水道関係	市道整備	638,500	203,500	50,676		384,324
	側溝・排水整備	72,000				72,000
	三里塚排水区公共下水道	103,902	82,053			21,849
	小計	814,402	285,553	50,676		478,173
消防関係	騒音地域消防施設整備	103,669	81,518			22,151
	騒音地域消防施設維持管理費	21,839				21,839
	小計	125,508	81,518			43,990
公債費	公債費	797,446	540	32,303		764,603
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,000				4,000
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	4,792				4,792
	集会施設電気・電話料金等補助事業	3,168				3,168
	騒音地域集会所補助事業	3,485		3,485		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	3,000				3,000
	航空機騒音測定システム事業	28,895	3	28,892		
	共生プラザ維持管理事業	9,217				9,217
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	26,145	26,145			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	59,702	56,634			3,068
	補助金の騒音地域特例	39,481				39,481
	小計	241,885	82,782	77,377		81,726
計	5,216,836	2,045,625	1,134,000	72,000	1,965,211	